

平成 2 9 年 度

四日市市歳入歳出決算審査意見書

四日市市監査委員

監 査 第 47 号  
平成30年8月17日

四日市市長 森 智 広 様

四日市市監査委員	加 藤 光
同	廣 田 正 文
同	笹 岡 秀太郎
同	山 口 智 也

決 算 審 査 意 見 の 提 出 に つ い て

地方自治法第233条第2項の規定により、平成29年度四日市市一般会計、特別会計及び財産区の歳入歳出決算について決算附属書類と併せ審査した結果、別紙のとおり意見を提出します。



# 目 次

平成29年度四日市市歳入歳出決算審査意見	1
第1 審査の対象	1
第2 審査の期間	1
第3 審査の方法	1
第4 審査の結果	1
1 決算の概要	2
(1) 歳入歳出決算額	2
(2) 決算収支状況等	3
(3) 財政状況	6
2 一般会計	10
(1) 概要	10
(2) 歳入	11
ア 歳入の概況	11
イ 科目別歳入	19
第1款 市 税	19
第2款 地方譲与税	21
第3款 利子割交付金	21
第4款 配当割交付金	22
第5款 株式等譲渡所得割交付金	22
第6款 地方消費税交付金	22
第7款 ゴルフ場利用税交付金	23
第8款 自動車取得税交付金	23
第9款 地方特例交付金	23
第10款 地方交付税	24
第11款 交通安全対策特別交付金	24
第12款 分担金及び負担金	25
第13款 使用料及び手数料	25
第14款 国庫支出金	26
第15款 県支出金	26
第16款 財産収入	27
第17款 寄附金	27
第18款 繰入金	27
第19款 繰越金	28
第20款 諸収入	28
第21款 市 債	29
(3) 歳出	30
ア 歳出の概況	30
イ 科目別歳出	36

第1款	議 会 費	.....	3 6
第2款	総 務 費	.....	3 6
第3款	民 生 費	.....	3 7
第4款	衛 生 費	.....	3 7
第5款	労 働 費	.....	3 8
第6款	農林水産業費	.....	3 8
第7款	商 工 費	.....	3 8
第8款	土 木 費	.....	3 9
第9款	消 防 費	.....	3 9
第10款	教 育 費	.....	4 0
第11款	公 債 費	.....	4 0
第12款	予 備 費	.....	4 1
第13款	災 害 復 旧 費	.....	4 1
3	特 別 会 計	.....	4 2
(1)	概 要	.....	4 2
(2)	会 計 別 決 算 状 況	.....	4 8
ア	競 輪 事 業 特 別 会 計	.....	4 8
イ	国 民 健 康 保 険 特 別 会 計	.....	5 0
ウ	食 肉 セ ン タ ー 食 肉 市 場 特 別 会 計	.....	5 2
エ	土 地 区 画 整 理 事 業 特 別 会 計	.....	5 3
オ	住 宅 新 築 資 金 等 貸 付 事 業 特 別 会 計	.....	5 4
カ	農 業 集 落 排 水 事 業 特 別 会 計	.....	5 5
キ	介 護 保 険 特 別 会 計	.....	5 6
ク	後 期 高 齢 者 医 療 特 別 会 計	.....	5 8
ケ	三 泗 鈴 亀 農 業 共 済 事 務 組 合 清 算 特 別 会 計	.....	5 9
4	桜 財 産 区	.....	6 0
5	財 産 に 関 する 調 書	.....	6 1
6	ま と め	.....	6 2
7	意 見	.....	6 4
平成 2 9 年 度 四 日 市 市 歳 入 歳 出 決 算 審 査 資 料			6 7

(注) 文中に用いる金額は原則として万円単位で表示し、単位未満は切り捨てた。  
また、千円単位や比率(%)で表示したものは、端数処理のため内訳の計と合計が一致しない場合がある。

※この決算審査意見書は、四日市市ホームページ (<http://www.city.yokkaichi.lg.jp>)  
で公表しています。

## 平成29年度四日市市歳入歳出決算審査意見

### 第1 審査の対象

平成29年度	四日市市一般会計歳入歳出決算
平成29年度	四日市市競輪事業特別会計歳入歳出決算
平成29年度	四日市市国民健康保険特別会計歳入歳出決算
平成29年度	四日市市食肉センター食肉市場特別会計歳入歳出決算
平成29年度	四日市市土地区画整理事業特別会計歳入歳出決算
平成29年度	四日市市住宅新築資金等貸付事業特別会計歳入歳出決算
平成29年度	四日市市農業集落排水事業特別会計歳入歳出決算
平成29年度	四日市市介護保険特別会計歳入歳出決算
平成29年度	四日市市後期高齢者医療特別会計歳入歳出決算
平成29年度	四日市市三泗鈴亀農業共済事務組合清算特別会計歳入歳出決算
平成29年度	四日市市桜財産区歳入歳出決算

### 第2 審査の期間

平成30年7月19日～平成30年8月10日

### 第3 審査の方法

審査に際しては、各会計歳入歳出決算書、同決算事項別明細書、実質収支に関する調書及び財産に関する調書（以下「決算書類」という。）並びに関係諸帳簿等により総括的に審査を実施するとともに、現金出納検査、定期監査等の結果を参考として、決算計数の正確性、収入支出の合規性及び予算執行の的確性を確認し、併せて関係職員の説明を聴取して行った。

### 第4 審査の結果

決算書類は、いずれも関係法令に準拠して作成され、計数は関係帳簿と符合しており、予算の執行は概ね適正であることを認めた。

なお、財政運営等について、特に配慮されたい点を「7意見」で述べるが、それぞれ必要な是正改善措置を講ぜられるよう要望する。

予算の執行状況等は、以下のとおりである。

# 1 決算の概要

## (1) 歳入歳出決算額

平成 29 年度の一般会計及び特別会計（9 会計）の決算額を合計した総額は、次表のとおりである。

区 分			平成 29 年度	平成 28 年度	対前年度比較（増△減）	
					差 引 額	増減率
歳 入	予算現額	一般会計	円 112,905,912,481	円 113,366,750,762	円 △460,838,281	% △0.4
		特別会計	83,952,717,600	83,274,353,000	678,364,600	0.8
		計	196,858,630,081	196,641,103,762	217,526,319	0.1
	決算額	一般会計	112,291,500,941	110,231,413,716	2,060,087,225	1.9
		特別会計	85,478,016,931	82,673,862,839	2,804,154,092	3.4
		計	197,769,517,872	192,905,276,555	4,864,241,317	2.5
	予算現額に 対する割合	一般会計	99.5%	97.2%	—	—
		特別会計	101.8%	99.3%	—	—
		計	100.5%	98.1%	—	—
歳 出	予算現額	一般会計	112,905,912,481	113,366,750,762	△460,838,281	△0.4
		特別会計	83,952,717,600	83,274,353,000	678,364,600	0.8
		計	196,858,630,081	196,641,103,762	217,526,319	0.1
	決算額	一般会計	109,493,360,881	107,640,341,015	1,853,019,866	1.7
		特別会計	80,856,917,190	76,911,845,103	3,945,072,087	5.1
		計	190,350,278,071	184,552,186,118	5,798,091,953	3.1
	予算現額に 対する割合	一般会計	97.0%	94.9%	—	—
		特別会計	96.3%	92.4%	—	—
		計	96.7%	93.9%	—	—
形式収支 〔歳入歳出〕 〔差引額〕	一般会計	2,798,140,060	2,591,072,701	207,067,359	8.0	
	特別会計	4,621,099,741	5,762,017,736	△1,140,917,995	△19.8	
	計	7,419,239,801	8,353,090,437	△933,850,636	△11.2	

平成 29 年度の予算現額の総額は、1,968 億 5,863 万円で、歳入決算額の総額は、1,977 億 6,951 万円（一般会計 1,122 億 9,150 万円、特別会計 854 億 7,801 万円）、歳出決算額の総額は、1,903 億 5,027 万円（一般会計 1,094 億 9,336 万円、特別会計 808 億 5,691 万円）である。

対前年度比較については、歳入は 48 億 6,424 万円（2.5%）の増加、歳出は 57 億 9,809 万円（3.1%）の増加となった。

予算現額に対する割合は、歳入 100.5%、歳出 96.7%である。

次に、形式収支（歳入歳出差引額）は、74 億 1,923 万円（一般会計 27 億 9,814 万円、特別会計 46 億 2,109 万円）で、前年度に比較して 9 億 3,385 万円（11.2%）減少している。その主な内訳は、一般会計で 2 億 706 万円、競輪事業特別会計で 1 億 5,765 万円、後期高齢者医療特別会計で 1 億 1,080 万円増加したものの、介護保険特別会計で 10 億 791 万円、三泗鈴亀農業共済事務組合清算特別会計で 4 億 4,409 万円減少したことによる。

## （２）決算収支状況等

### ア 決算収支

一般会計及び特別会計を合計した決算収支状況は、次表のとおりである。

区 分		平成 29 年度	平成 28 年度	対前年度比較（増△減）		
				差引額	増減率	
形式収支 〔歳入歳出〕 差引額		円	円	円	%	
	一般会計	2,798,140,060	2,591,072,701	207,067,359	8.0	
	特別会計	4,621,099,741	5,762,017,736	△1,140,917,995	△19.8	
	計	7,419,239,801	8,353,090,437	△933,850,636	△11.2	
翌年度へ繰越すべき財源	繰越明許費 繰越額	一般会計	412,556,639	1,026,342,536	△613,785,897	△59.8
		特別会計	0	0	0	—
		計	412,556,639	1,026,342,536	△613,785,897	△59.8
	事故繰越し 繰越額	一般会計	3,139,560	0	3,139,560	皆増
		特別会計	0	0	0	—
		計	3,139,560	0	3,139,560	皆増
	計	一般会計	415,696,199	1,026,342,536	△610,646,337	△59.5
		特別会計	0	0	0	—
		計	415,696,199	1,026,342,536	△610,646,337	△59.5
	実質収支額	一般会計	2,382,443,861	1,564,730,165	817,713,696	52.3
特別会計		4,621,099,741	5,762,017,736	△1,140,917,995	△19.8	
計		7,003,543,602	7,326,747,901	△323,204,299	△4.4	
単年度収支額	一般会計	817,713,696	△970,298,294	1,788,011,990	184.3	
	特別会計	△1,140,917,995	1,295,794,719	△2,436,712,714	△188.0	
	計	△323,204,299	325,496,425	△648,700,724	△199.3	

当年度の形式収支（歳入歳出差引額）の総額は、74 億 1,923 万円で、この形式収支から翌年度へ繰り越すべき財源 4 億 1,569 万円を差し引いた実質収支額は 70 億 354 万円の黒字である。

この実質収支額から前年度の実質収支額を差し引いた当年度の単年度収支額は、前年度の 3 億



2,549 万円に対し、6 億 4,870 万円減の△3 億 2,320 万円となった。

なお、会計別の決算収支は資料第 1 表（68 頁）、会計別の決算額は資料第 2 表（70 頁）のとおりである。

## イ 不納欠損額及び収入未済額

一般会計及び特別会計の歳入における不納欠損額及び収入未済額の状況は、次表のとおりである。

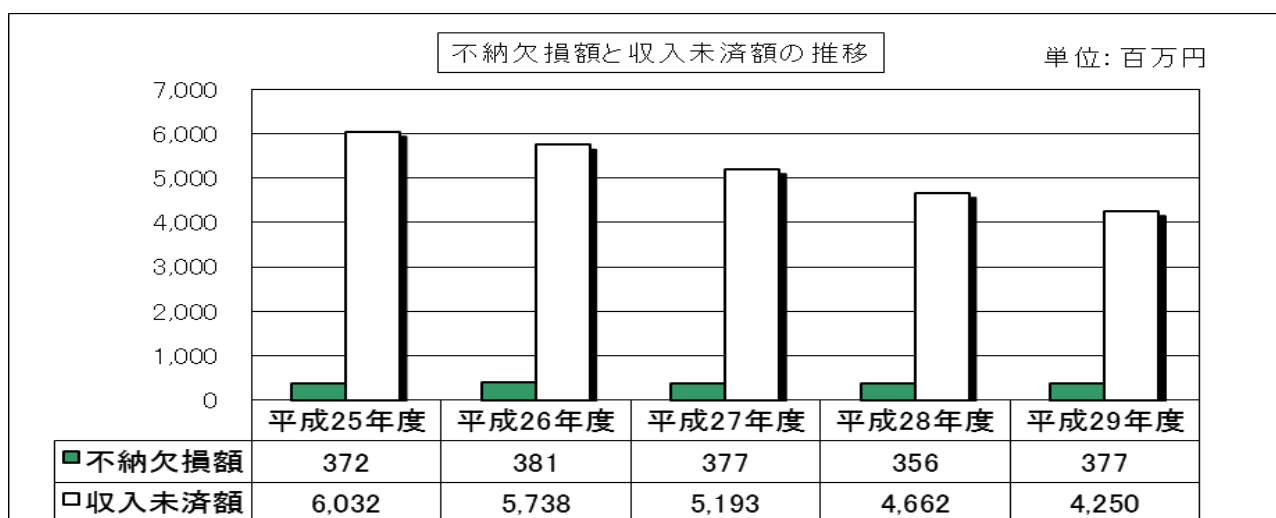
区 分		平成 2 9 年度	平成 2 8 年度	対前年度比較（増△減）	
				差 引 額	増減率
不納欠損額		円	円	円	%
	一般会計	135,860,433	152,543,039	△16,682,606	△10.9
	特別会計	241,694,169	204,435,078	37,259,091	18.2
	計	377,554,602	356,978,117	20,576,485	5.8
収入未済額	一般会計	1,783,953,165	1,972,344,231	△188,391,066	△9.6
	特別会計	2,467,040,793	2,690,024,937	△222,984,144	△8.3
	計	4,250,993,958	4,662,369,168	△411,375,210	△8.8

不納欠損額の総額は、3 億 7,755 万円で、前年度と比較すると 2,057 万円（5.8%）増加した。その主な要因は、一般会計で 1,668 万円減少したものの、国民健康保険特別会計で 3,549 万円増加したことによる。

収入未済額の総額は、42 億 5,099 万円で、前年度と比較すると 4 億 1,137 万円（8.8%）減少した。その主な要因は、一般会計で 1 億 8,839 万円、国民健康保険特別会計で 1 億 7,893 万円、介護保険特別会計で 4,021 万円、住宅新築資金等貸付事業特別会計で 854 万円減少したことによる。

なお、会計別の不納欠損額及び収入未済額は、資料第 3 表（72 頁）のとおりである。

これらの過去 5 年間の推移は、次図のとおりである。



## ウ 翌年度繰越額及び不用額

一般会計及び特別会計の歳出における翌年度繰越額及び不用額の状況は、次表のとおりである。

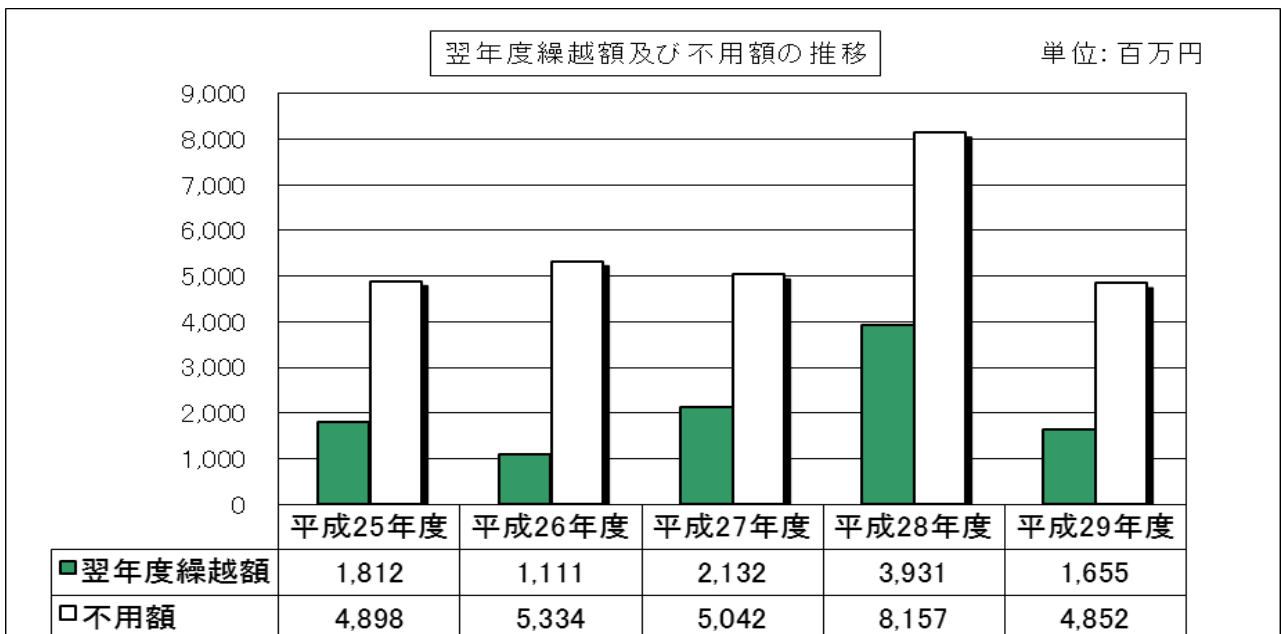
区 分		平成29年度	平成28年度	対前年度比較（増△減）	
				差引額	増減率
翌年度繰越額	一般会計	円 1,655,809,727	円 3,930,845,481	円 △2,275,035,754	% △57.9
	特別会計	0	858,600	△858,600	皆減
	計	1,655,809,727	3,931,704,081	△2,275,894,354	△57.9
不 用 額	一般会計	1,756,741,873	1,795,564,266	△38,822,393	△2.2
	特別会計	3,095,800,410	6,361,649,297	△3,265,848,887	△51.3
	計	4,852,542,283	8,157,213,563	△3,304,671,280	△40.5

翌年度繰越額の総額は16億5,580万円であり、前年度と比較すると22億7,589万円（57.9%）減少している。その要因は、一般会計で22億7,503万円、競輪事業特別会計で85万円減少したことによる。

不用額の総額は、48億5,254万円であり、前年度と比較すると33億467万円（40.5%）減少している。その主な要因は、後期高齢者医療特別会計で7,876万円増加したものの、介護保険特別会計で13億9,107万円、国民健康保険特別会計で8億4,771万円、競輪事業特別会計で6億2,941万円、三泗鈴亀農業共済事務組合清算特別会計で4億4,408万円、一般会計で3,882万円減少したことによる。

なお、会計別の翌年度繰越額及び不用額は、資料第4表（74頁）のとおりである。

これらの過去5年間の推移は、次図のとおりである。



### (3) 財政状況

財政基盤の強弱及び財政構造の弾力性等を把握する指標として、通常用いられる「財政力指数」並びに普通会計(注1)を基準とした「経常収支比率」「実質収支比率」及び財政健全化判断比率のうち「実質公債費比率」は、次表のとおりである。

(単位:千円)

区 分	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	比較都市 (注2)
基準財政収入額	49,435,086	49,827,488	51,128,429	53,520,267	54,510,097	48,391,012
基準財政需要額	50,130,413	50,257,035	51,460,338	52,592,780	52,075,101	53,106,402
標準財政規模	69,836,086	69,301,444	69,585,958	70,210,994	71,156,916	73,784,489
財政力指数	0.990	0.990	0.990	1.001	1.020	0.87
経常収支比率(%)	86.3	88.9	85.6	88.4	83.7	91.0
実質公債費比率(%)	12.2	11.3	9.8	8.7	7.8	6.1
実質収支比率(%)	3.6	3.1	3.7	2.3	3.4	3.6

(注1) 普通会計とは、一般会計と土地区画整理事業特別会計及び住宅新築資金等貸付事業特別会計の各特別会計を純計(各会計間の繰入れ、繰出しによる重複額を控除)した決算統計上の会計のこと。

(注2) 比較都市については、本市のほか中核市または中核市の要件を満たす都市のうち概ね人口30万人～35万人の都市など合計16都市とし、その平成28年度決算の単純平均値を計上している。

<比較都市> 青森市、秋田市、前橋市、川越市、越谷市、岐阜市、豊橋市、岡崎市、豊田市、春日井市、一宮市、大津市、吹田市、明石市、高知市

各都市の財政状況一覧表は参考資料(84頁)のとおりである。

【用語説明】

$$(ア) \text{ 財政力指数} = \text{単年度財政力指数} \left( \frac{\text{基準財政収入額}}{\text{基準財政需要額}} \right) \text{の過去3年間の平均値}$$

$$(イ) \text{ 経常収支比率} = \left( \frac{\text{経常経費充当一般財源額}}{\text{経常一般財源額} + \text{減収補てん債} + \text{臨時財政対策債 (特例分)}} \right) \times 100$$

$$(ウ) \text{ 実質公債費比率} = \left( \frac{(\text{元利償還金} + \text{準元利償還金}) - (\text{償還のための特定財源} + \text{元利償還金} \cdot \text{準元利償還金に係る基準財政需要額算入額})}{\text{標準財政規模} - \text{元利償還金} \cdot \text{準元利償還金に係る基準財政需要額算入額}} \right) \times 100$$

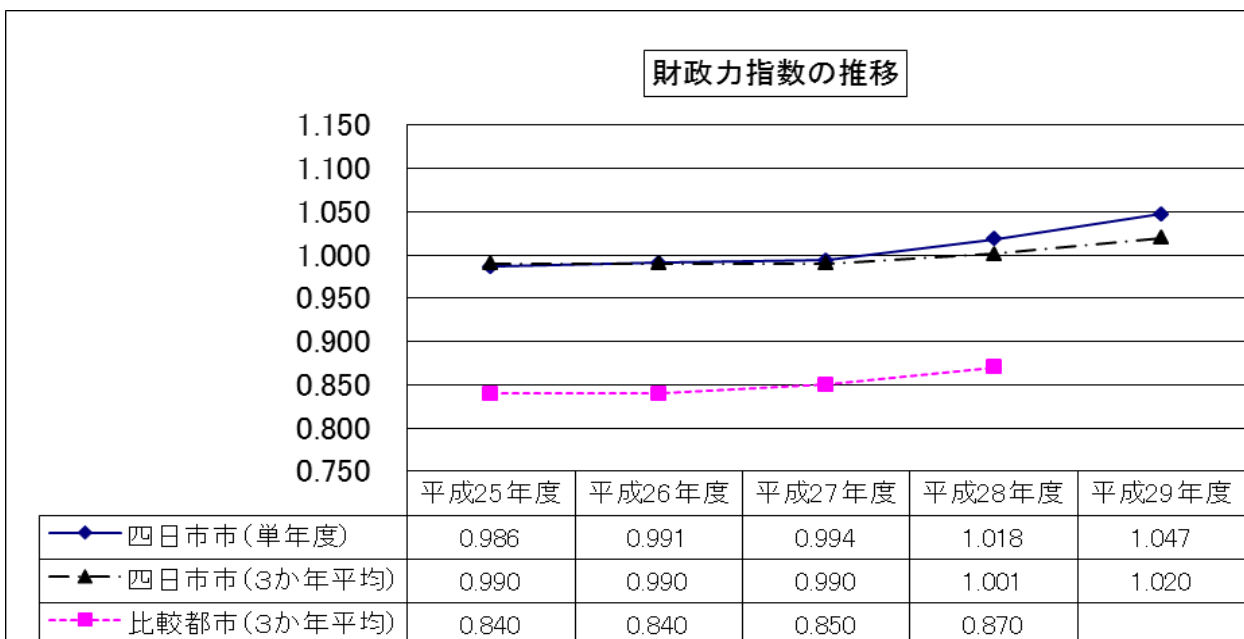
(3カ年平均)

$$(エ) \text{ 実質収支比率} = \left( \frac{\text{実質収支額}}{\text{標準財政規模}} \right) \times 100$$

(ア) 財政力指数

財政力指数は、地方公共団体の財政力を評価するために一般的に用いられるもので、この数値が高いほど財源に余裕があるものとされる。過去3か年平均で示される財政力指数は1.020で、前年度を0.019ポイント上回っている。また、財政力指数（単年度）の数値が1.0以上の場合、普通交付税は交付されない。当年度の財政力指数（単年度）は、1.047（前年度1.018）となっている。

過去5年間の財政力指数の推移は、次図のとおりである。



### (イ) 経常収支比率

経常収支比率は、市税、地方交付税、地方譲与税などの経常一般財源収入が歳出の経常的経費に充当された割合をいい、財政構造の弾力性を判断する指標に用いられ、比率が低いほど弾力性がある。

当年度の経常収支比率は、83.7%で、前年度を4.7ポイント下回っている。

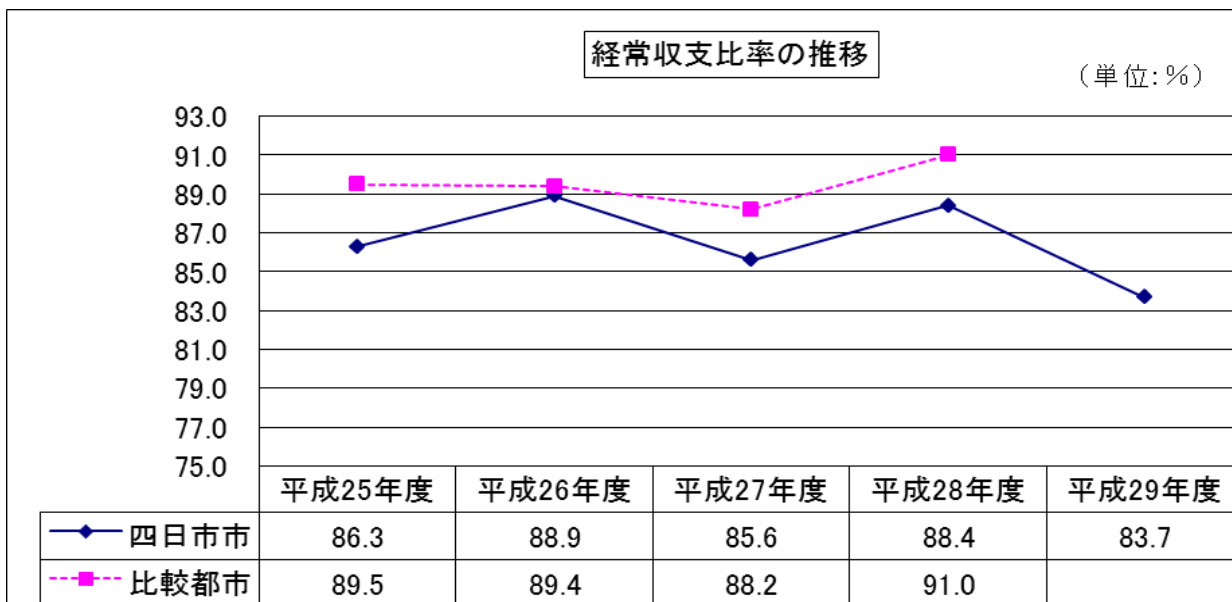
経常収支比率の構成を経費の性質別にみると、次表のとおりである。

(単位：%)

項目	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
人件費	20.5	20.6	20.4	21.1	20.3
物件費	15.7	16.6	16.8	17.5	17.1
維持補修費	2.1	2.5	2.1	2.6	2.5
扶助費	9.0	9.8	9.6	10.6	10.1
補助費等	13.1	14.1	13.3	14.1	13.4
公債費	17.9	17.0	14.7	13.6	12.0
その他	8.0	8.3	8.7	8.9	8.4
計	86.3	88.9	85.6	88.4	83.7

経常収支比率の過去5年間の推移は、次図のとおりである。

平成28年度の比較都市16市（平均値91.0%）の比率の分布をみると、90%以上が10市、85%以上90%未満が5市、その他が1市となっている。



※ 都市にあっては、75%以下が望ましく、80%を超える場合は弾力性を失いつつあるとされている。

### (ウ) 実質公債費比率

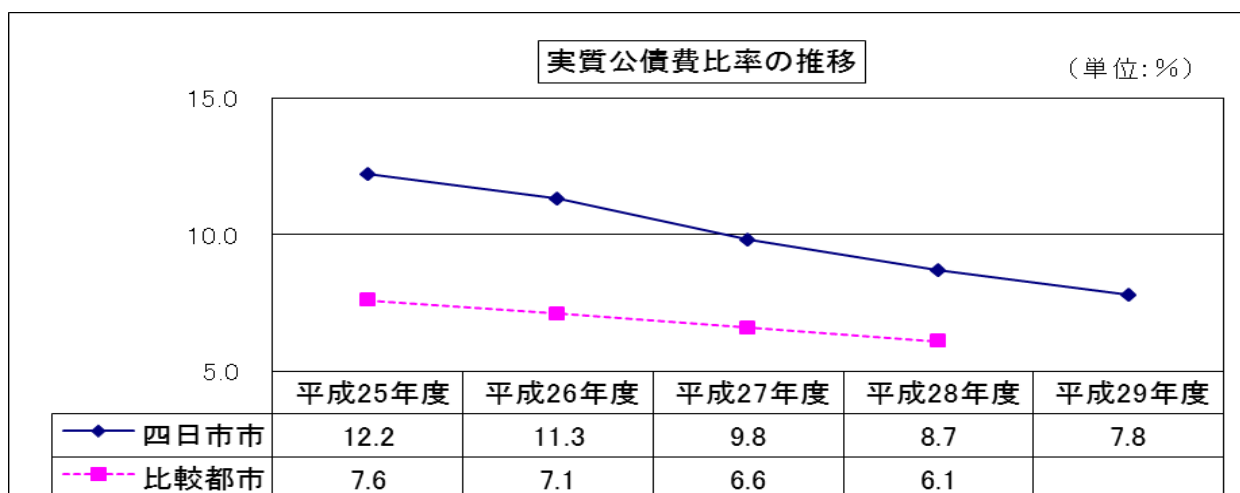
標準財政規模に対する元利償還金の割合であり、数値が低いほど柔軟な財政運営が可能となる。

当年度の実質公債費比率は、7.8%で、前年度を0.9ポイント下回っている。

実質公債費比率の過去5年間の推移は、次図のとおりである。

平成28年度の比較都市（平均値6.1%）の比率の分布をみると、10%以上が3市、8%台が2市、

7%台が1市、5%台が3市、4%台が2市、3%台が3市、3%未満が2市となっている。



※ 地方債の協議制水準は18%以上である。

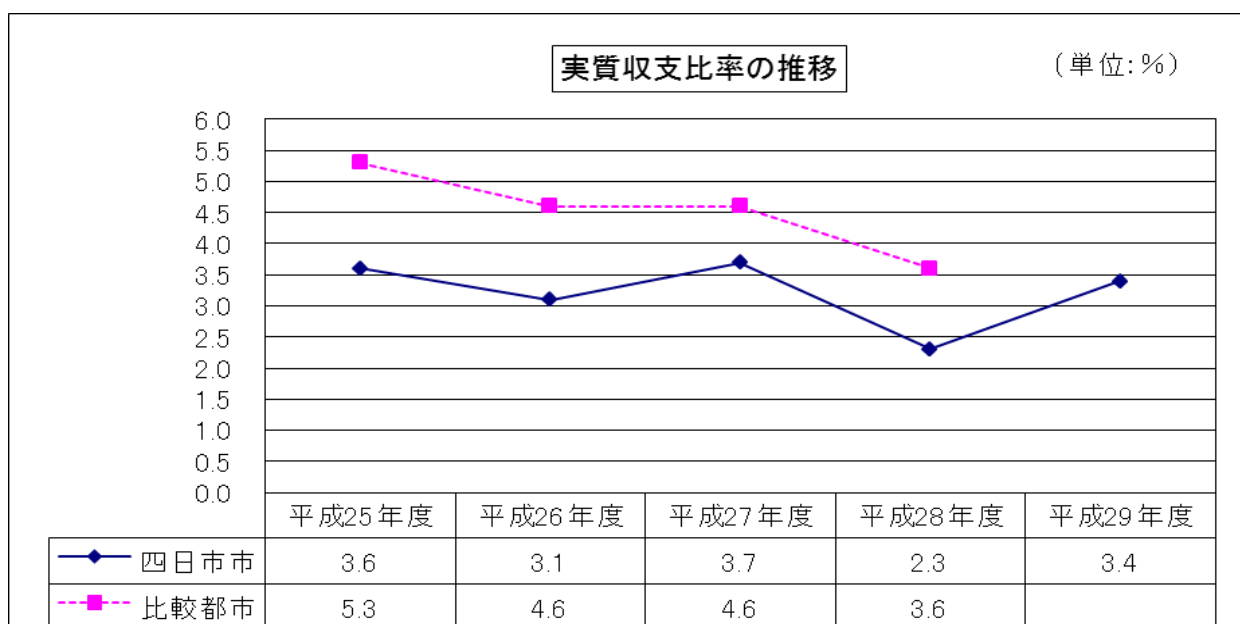
### (エ) 実質収支比率

実質収支比率は、標準財政規模に対する実質収支額の割合をいい、財政収支の均衡を判断する指標として用いられる。

当年度の実質収支比率は3.4%で、前年度を1.1ポイント上回っている。

実質収支比率の過去5年間の推移は、次図のとおりである。

平成28年度の比較都市(平均値3.6%)の比率の分布をみると、8%台が2市、5%台が2市、4%台が2市、3%台が3市、2%台が4市、2%未満が3市となっている。



※ 地方公共団体の財政規模やその年度の景況等によって一概にはいえないが、3~5%程度が望ましいとされている。

## 2 一般会計

### (1) 概要

平成 29 年度の一般会計の決算額は、次表のとおりである。

区 分		平成 29 年度	平成 28 年度	対前年度比較 (増△減)	
				差 引 額	増減率
歳 入	予 算 現 額	円 112,905,912,481	円 113,366,750,762	円 △460,838,281	% △0.4
	決 算 額	112,291,500,941	110,231,413,716	2,060,087,225	1.9
	予算現額に対する割合	99.5%	97.2%	—	—
歳 出	予 算 現 額	112,905,912,481	113,366,750,762	△460,838,281	△0.4
	決 算 額	109,493,360,881	107,640,341,015	1,853,019,866	1.7
	予算現額に対する割合	97.0%	94.9%	—	—
形式収支 (歳入歳出差引額)		2,798,140,060	2,591,072,701	207,067,359	8.0
越 翌 す 年 度 へ 繰 り 越 す べ き 財 源	繰越明許費繰越額	412,556,639	1,026,342,536	△613,785,897	△59.8
	事故繰越し繰越額	3,139,560	0	3,139,560	皆増
	計	415,696,199	1,026,342,536	△610,646,337	△59.5
実質収支額		2,382,443,861	1,564,730,165	817,713,696	52.3
単年度収支額		817,713,696	△970,298,294	1,788,011,990	184.3

決算額は、歳入 1,122 億 9,150 万円、歳出 1,094 億 9,336 万円で、この決算額は前年度と比較すると歳入で 20 億 6,008 万円 (1.9%) の増加、歳出で 18 億 5,301 万円 (1.7%) の増加となっており、予算現額に対する割合は、歳入 99.5%、歳出 97.0%である。

形式収支(歳入歳出差引額)は、27 億 9,814 万円であり、前年度と比較すると 2 億 706 万円 (8.0%) の増加となっている。

この形式収支から翌年度へ繰り越すべき財源を差し引いた実質収支額は、23 億 8,244 万円の黒字である。

また、この実質収支額から前年度の実質収支額を差し引いた当年度の単年度収支額は 8 億 1,771 万円の黒字となっている。

## (2) 歳 入

### ア 歳入の概況

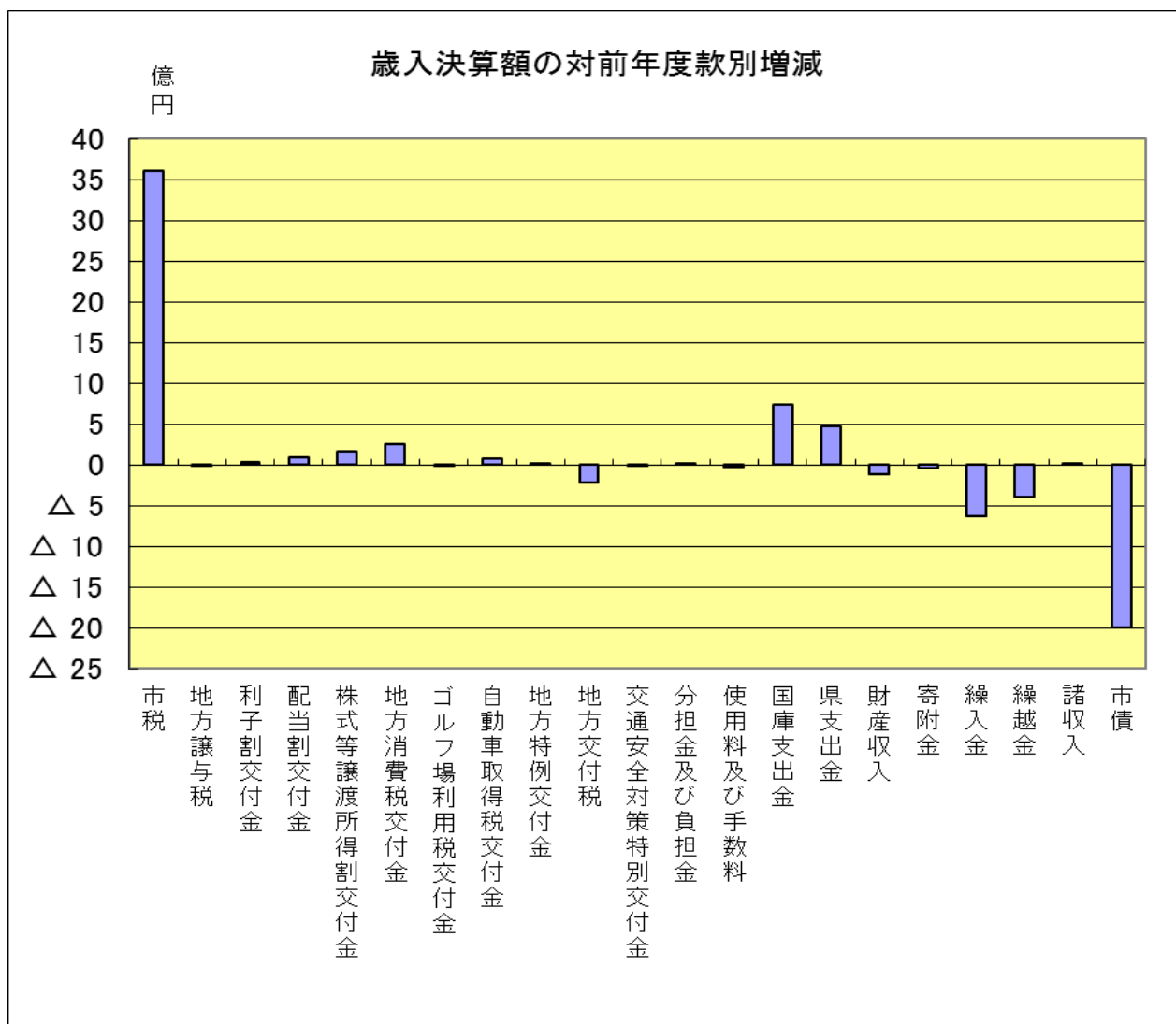
#### (ア) 執行状況

歳入決算額を款別に前年度と比較すると、次表のとおりである。

款 別	平成29年度		平成28年度		対前年度比較(増△減)	
	決算額	構成比	決算額	構成比	差引額	増減率
	円	%	円	%	円	%
市 税	67,528,628,532	60.1	63,919,683,315	58.0	3,608,945,217	5.6
地方譲与税	1,167,055,383	1.0	1,183,754,330	1.1	△16,698,947	△1.4
利子割交付金	117,152,000	0.1	83,160,000	0.1	33,992,000	40.9
配当割交付金	293,051,000	0.3	203,669,000	0.2	89,382,000	43.9
株式等譲渡所得割交付金	290,603,000	0.3	119,835,000	0.1	170,768,000	142.5
地方消費税交付金	5,597,466,000	5.0	5,338,100,000	4.8	259,366,000	4.9
ゴルフ場利用税交付金	87,630,285	0.1	90,364,113	0.1	△2,733,828	△3.0
自動車取得税交付金	307,260,000	0.3	224,509,000	0.2	82,751,000	36.9
地方特例交付金	222,010,000	0.2	202,795,000	0.2	19,215,000	9.5
地方交付税	1,049,819,000	0.9	1,273,697,000	1.2	△223,878,000	△17.6
交通安全対策特別交付金	50,442,000	0.0	53,735,000	0.0	△3,293,000	△6.1
分担金及び負担金	1,258,040,124	1.1	1,251,420,501	1.1	6,691,623	0.5
使用料及び手数料	2,174,635,725	1.9	2,203,458,759	2.0	△28,823,034	△1.3
国庫支出金	15,821,826,551	14.1	15,082,075,305	13.7	739,751,246	4.9
県支出金	6,867,186,852	6.1	6,385,584,679	5.8	481,602,173	7.5
財産収入	174,360,814	0.2	289,188,731	0.3	△114,827,917	△39.7
寄附金	100,092,662	0.1	137,062,740	0.1	△36,970,078	△27.0
繰入金	468,633,311	0.4	1,095,898,988	1.0	△627,265,677	△57.2
繰越金	2,591,072,701	2.3	2,979,375,527	2.7	△388,302,826	△13.0
諸収入	4,385,935,001	3.9	4,377,046,728	4.0	8,888,273	0.2
市 債	1,738,600,000	1.5	3,737,000,000	3.4	△1,998,400,000	△53.5
合 計	112,291,500,941	100.0	110,231,413,716	100.0	2,060,087,225	1.9



各款の歳入決算額を前年度と比較した増減は、次図のとおりである。



当年度の歳入決算額は、1,122億9,150万円で、前年度と比較すると20億6,008万円（1.9%）増加している。

これは、市債が19億9,840万円（53.5%）、繰入金が6億2,726万円（57.2%）減少したものの、市税が36億894万円（5.6%）、国庫支出金が7億3,975万円（4.9%）、県支出金が4億8,160万円（7.5%）増加したことによる。

市債の減少は、主に、笹川中学校校舎改築工事完了に伴う借入額の減少や、交付税措置のない市債について借り入れ抑制を行ったことによる。

繰入金の減少は、主に、財政調整基金からの繰入の減による。

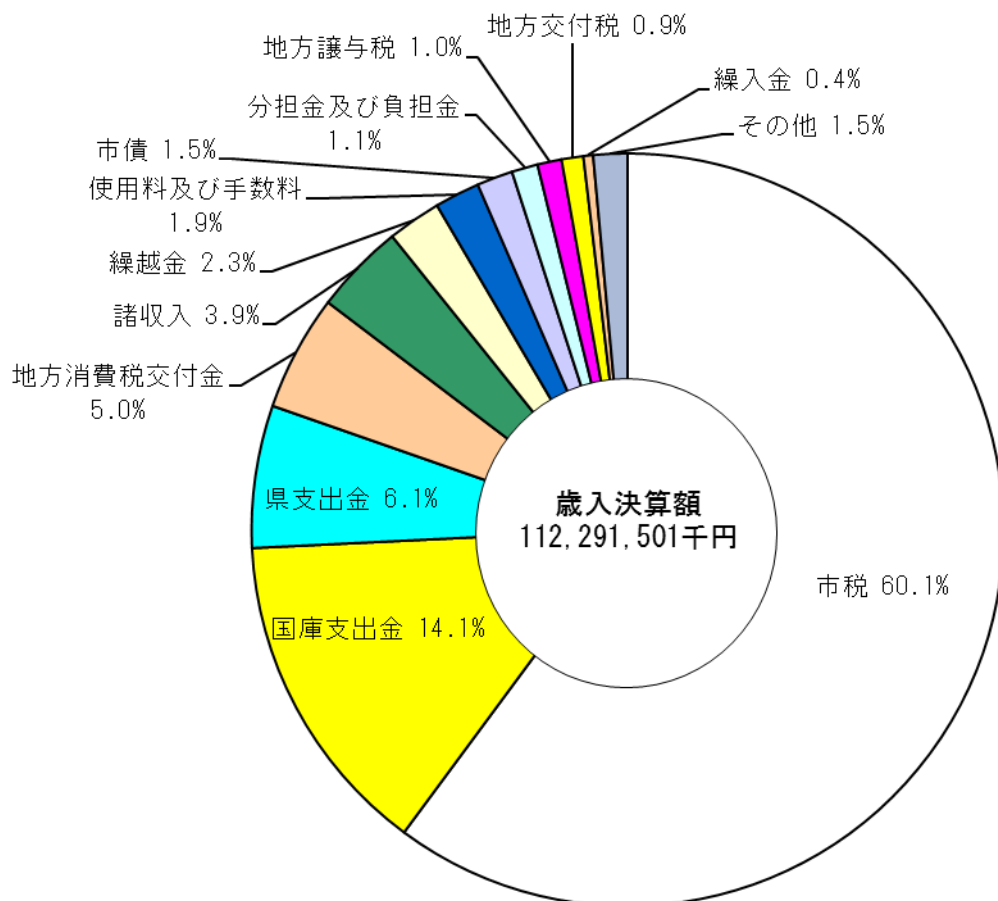
市税の増加は、主に、償却資産において新たな大規模投資があったことで固定資産税が増加したこと、及び、法人市民税において、製造業の業績が好調に推移したことなどによる。

国庫支出金の増加は、補助対象となる保育園整備の増加、臨時福祉給付金の給付事業が本格化したこと、国体に向けた施設整備が本格化したなどによる。

県支出金の増加は、補助対象となる保育園整備の増加、保育園の処遇改善に伴う賃金改定等による公定価格の増などによる。

当年度の歳入決算額の款別構成比は、次図のとおりである。

**歳入決算額の款別構成比**



市税が最も大きく 60.1%を占め、次いで国庫支出金 14.1%、県支出金 6.1%、地方消費税交付金 5.0%、諸収入 3.9%等の順となっている。構成比が前年度と比較して上昇したのは、市税 2.1 ポイント、国庫支出金 0.4 ポイント、県支出金 0.3 ポイント等であり、低下したのは、市債 1.9 ポイント、繰入金 0.6 ポイント、繰越金 0.4 ポイント、地方交付税 0.3 ポイント等である。

(イ) 自主財源及び依存財源

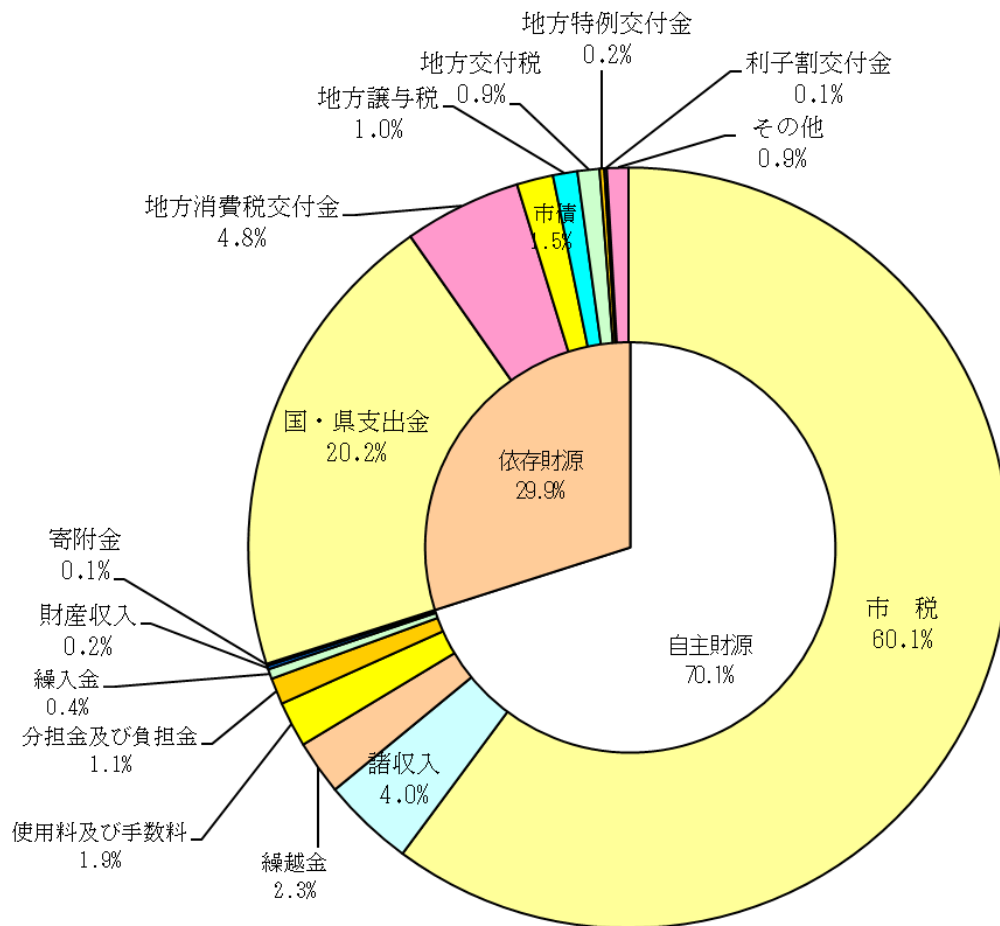
自主財源及び依存財源の割合を前年度と比較すると、次表のとおりである。

区 別		平成29年度		平成28年度		対前年度比較(増△減)	
		決算額	構成比	決算額	構成比	差 引 額	増減率
		千円	%	千円	%	千円	%
自 主 財 源	市 税	67,528,628	60.1	63,919,683	58.0	3,608,945	5.6
	分担金及び負担金	1,258,040	1.1	1,251,420	1.1	6,619	0.5
	使用料及び手数料	2,174,635	1.9	2,203,458	2.0	△28,823	△1.3
	財 産 収 入	174,360	0.2	289,188	0.3	△114,827	△39.7
	寄 附 金	100,092	0.1	137,062	0.1	△36,970	△27.0
	繰 入 金	468,633	0.4	1,095,898	1.0	△627,265	△57.2
	繰 越 金	2,591,072	2.3	2,979,375	2.7	△388,302	△13.0
	諸 収 入	4,385,935	3.9	4,377,046	4.0	8,888	0.2
	計	78,681,398	70.1	76,253,135	69.2	2,428,263	3.2
依 存 財 源	地 方 譲 与 税	1,167,055	1.0	1,183,754	1.1	△16,698	△1.4
	利子割交付金	117,152	0.1	83,160	0.1	33,992	40.9
	地方消費税交付金	5,597,466	5.0	5,338,100	4.8	259,366	4.9
	地方特例交付金	222,010	0.2	202,795	0.2	19,215	9.5
	地 方 交 付 税	1,049,819	0.9	1,273,697	1.2	△223,878	△17.6
	国・県支出金	22,689,013	20.2	21,467,659	19.5	1,221,353	5.7
	市 債	1,738,600	1.5	3,737,000	3.4	△1,998,400	△53.5
	そ の 他	1,028,986	0.9	692,112	0.6	336,874	48.7
	計	33,610,102	29.9	33,978,278	30.8	△368,176	△1.1
合 計	112,291,501	100.0	110,231,413	100.0	2,060,087	1.9	

(注) その他＝配当割交付金、株式等譲渡所得割交付金、ゴルフ場利用税交付金、自動車取得税交付金、交通安全対策特別交付金

また、当年度の自主財源及び依存財源の構成比は、次図のとおりである。

**自主財源及び依存財源の構成比**



自主財源は、市税、分担金及び負担金、使用料及び手数料、財産収入、寄附金、繰入金、繰越金並びに諸収入としているが、その決算額は786億8,139万円であり、前年度に比較して24億2,826万円(3.2%)増加している。歳入決算額に占める割合は、70.1%で、前年度を0.9ポイント上回っている。

これは主に、繰越金と繰入金の構成比は低下したものの、市税の構成比が上昇したことによる。

一方、依存財源は、前記以外の収入としているが、その決算額は336億1,010万円であり、前年度に比較して3億6,817万円(1.1%)減少している。歳入決算額に占める割合は、29.9%で前年度を0.9ポイント下回っている。

これは主に、市債、地方交付税の構成比が低下したことによる。

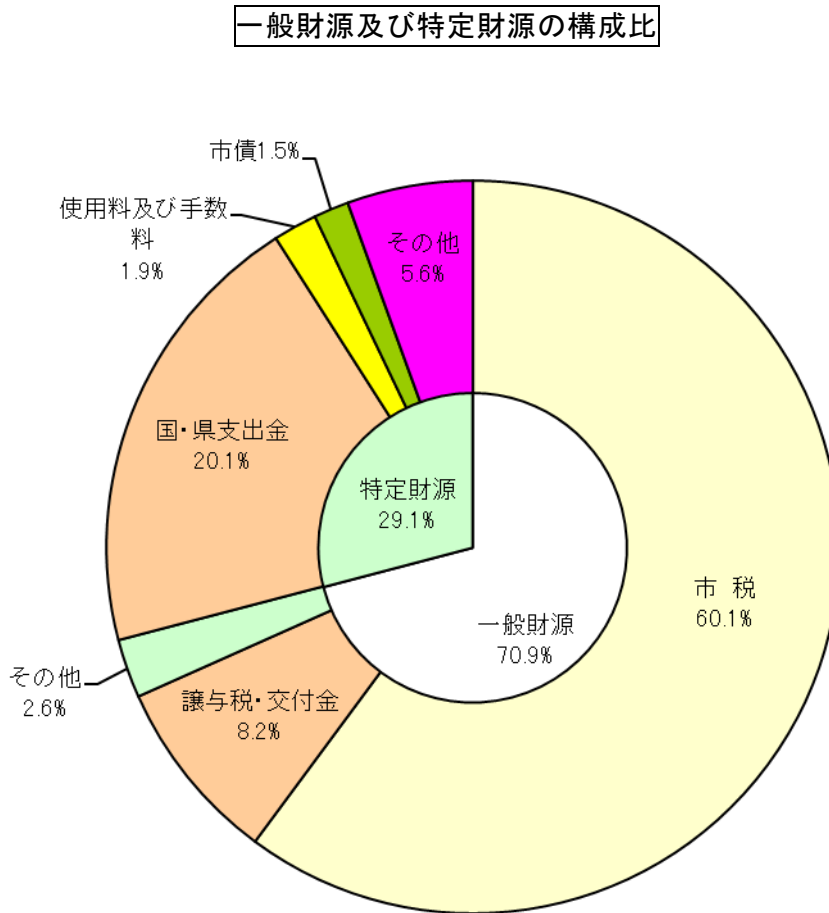
なお、自主財源及び依存財源の細目は、資料第5表(76頁)のとおりである。

(ウ) 一般財源及び特定財源

一般財源及び特定財源の割合を前年度と比較すると、次表のとおりである。

区 別		平成 2 9 年度		平成 2 8 年度		対前年度比較 (増△減)	
		決算額	構成比	決算額	構成比	差引額	増減率
		千円	%	千円	%	千円	%
一 般 財 源	市 税	67,528,628	60.1	63,919,683	58.0	3,608,945	5.6
	譲与税・交付金	9,182,488	8.2	8,773,618	8.0	408,870	4.7
	市 債	0	0.0	0	0.0	0	—
	そ の 他	2,915,624	2.6	4,603,306	4.2	△1,687,682	△36.7
	計	79,626,740	70.9	77,296,607	70.1	2,330,133	3.0
特 定 財 源	使用料及び手数料	1,708,702	1.5	1,885,801	1.7	△177,099	△9.4
	国・県支出金	22,517,207	20.1	21,291,457	19.3	1,225,750	5.8
	市 債	1,738,600	1.5	3,737,000	3.4	△1,998,400	△53.5
	そ の 他	6,700,252	6.0	6,020,549	5.5	679,703	11.3
	計	32,664,761	29.1	32,934,807	29.9	△270,046	△0.8
合 計		112,291,501	100.0	110,231,414	100.0	2,060,087	1.9

また、当年度の一般財源及び特定財源の構成比は、次図のとおりである。



一般財源は、用途が特定されていない財源で、その決算額は 796 億 2,674 万円であり、前年度に比較して 23 億 3,013 万円 (3.0%) 増加している。歳入決算額に占める割合は、70.9%で、前年度を 0.8 ポイント上回っている。

これは主に、市税、譲与税・交付金の構成比が上昇したことによる。

一方、特定財源は、用途が特定されている財源で、その決算額は 326 億 6,476 万円であり、前年度に比較して 2 億 7,004 万円 (0.8%) 減少している。

歳入決算額に占める割合は 29.1%で、前年度を 0.8 ポイント下回っている。

(エ) 不納欠損額及び収入未済額

歳入における不納欠損額及び収入未済額は、次表のとおりである。

区 分	平成29年度	平成28年度	対前年度比較 (増△減)	
			差 引 額	増減率
	円	円	円	%
予 算 現 額	112,905,912,481	113,366,750,762	△460,838,281	△0.4
調 定 額	114,211,314,539	112,356,300,986	1,855,013,553	1.7
決 算 額	112,291,500,941	110,231,413,716	2,060,087,225	1.9
予算現額に対する割合	99.5%	97.2%	—	—
調定額に対する割合	98.3%	98.1%	—	—
不 納 欠 損 額	135,860,433	152,543,039	△16,682,606	△10.9
調定額に対する割合	0.1%	0.1%	—	—
収 入 未 済 額	1,783,953,165	1,972,344,231	△188,391,066	△9.6
調定額に対する割合	1.6%	1.8%	—	—

不納欠損額は、1億3,586万円であり、その内訳は、市税1億1,522万円、使用料及び手数料711万円、諸収入1,082万円、分担金及び負担金269万円で、前年度に比較して1,668万円(10.9%)減少している。

なお、調定額に対する割合は0.1%である。

収入未済額は、17億8,395万円で、前年度に比較して1億8,839万円(9.6%)減少している。その内訳は、市税12億8,970万円、諸収入2億9,884万円、使用料及び手数料1億3,602万円、分担金及び負担金5,933万円等である。

なお、調定額に対する割合は1.6%である。

## イ 科目別歳入

以下、各款別の決算状況は次のとおりである。

### 第1款 市 税

予算現額	調定額	決算額		不納欠損額	収入未済額	予算現額と決算額との比較 (増△減)
		金額	予算現額に対する割合			
円	円	円	%	円	円	円
66,872,900,000	68,933,564,813	67,528,628,532	101.0	115,226,965	1,289,709,316	655,728,532

決算額は675億2,862万円で、その内訳は次のとおりである。

第1項	市民税	257億8,085万円
第2項	固定資産税	328億6,020万円
第3項	軽自動車税	7億2,307万円
第4項	市たばこ税	22億4,812万円
第5項	入湯税	203万円
第6項	事業所税	33億4,474万円
第7項	都市計画税	25億6,958万円

決算額を予算現額と比較すると6億5,572万円(1.0%)の増となっている。

これは、市民税が4億375万円、固定資産税が2億1,410万円、都市計画税が2,078万円、軽自動車税が857万円、事業所税が454万円、市たばこ税が382万円、入湯税が13万円それぞれ予算を上回ったことによる。

調定額689億3,356万円に対する収納率は98.0%で、前年度を0.4ポイント上回っている。

不納欠損額は、1億1,522万円で、前年度に比べ712万円(5.8%)減少している。

不納欠損処分の内訳は、市民税が6,581万円、固定資産税が4,363万円、都市計画税が365万円、軽自動車税が211万円で、処分理由の主なものは、地方税法に規定のある無財産、生活困窮、居所不明など滞納処分執行停止期間の終了及び納税義務の即時消滅によるものである。

収入未済額の内訳は、市民税が7億4,510万円、固定資産税が4億7,953万円、都市計画税が3,928万円、軽自動車税が2,578万円である。また、年度別では、現年度課税分4億7,072万円、滞納繰越分8億1,898万円で、合計12億8,970万円となっている。



最近2か年の市税の収入状況は、次表のとおりである。

款 項 目	平成29年度				平成28年度			
	調定額 (A)	決算額 (B)	収納率 B/A	決算額 対前年 度増減	調定額 (A)	決算額 (B)	収納率 B/A	決算額 対前年 度増減
	千円	千円	%	%	千円	千円	%	%
市 税	68,933,564	67,528,628	98.0	5.6	65,487,415	63,919,683	97.6	2.2
市 民 税	26,591,780	25,780,856	97.0	6.8	25,055,736	24,135,134	96.3	△2.0
個 人	20,075,849	19,296,871	96.1	1.0	19,997,938	19,110,303	95.6	1.5
法 人	6,515,931	6,483,984	99.5	29.0	5,057,797	5,024,830	99.3	△13.3
固 定 資 産 税	33,383,376	32,860,206	98.4	5.6	31,694,484	31,123,085	98.2	5.6
固定資産税	33,357,455	32,834,284	98.4	5.6	31,668,589	31,097,190	98.2	5.6
国有資産等 所在市町村 交付金	25,921	25,921	100.0	0.1	25,895	25,895	100.0	△3.1
軽自動車税	750,980	723,078	96.3	5.4	713,446	686,246	96.2	16.4
市たばこ税	2,248,125	2,248,125	100.0	△4.1	2,345,010	2,345,010	100.0	△2.3
入 湯 税	2,035	2,035	100.0	4.7	1,945	1,945	100.0	△14.6
事 業 所 税	3,344,740	3,344,740	100.0	8.0	3,098,293	3,097,746	100.0	5.6
都 市 計 画 税	2,612,525	2,569,587	98.4	1.5	2,578,498	2,530,514	98.1	1.1

## 第2款 地方譲与税

予算現額	調定額	決算額		不納欠損額	収入未済額	予算現額と決算額との比較 (増△減)
		金額	予算現額に対する割合			
円	円	円	%	円	円	円
1,190,001,000	1,167,055,383	1,167,055,383	98.1	0	0	△22,945,617

決算額は11億6,705万円で、その内訳は次のとおりである。

第1項	地方揮発油譲与税	2億4,417万円
第2項	自動車重量譲与税	5億9,860万円
第3項	地方道路譲与税	0円
第4項	特別とん譲与税	3億2,428万円

決算額を予算現額と比較すると2,294万円(1.9%)の減となっている。

これは、地方揮発油譲与税が417万円予算を上回ったものの、特別とん譲与税が1,571万円、自動車重量譲与税が1,139万円予算を下回ったことによる。

## 第3款 利子割交付金

予算現額	調定額	決算額		不納欠損額	収入未済額	予算現額と決算額との比較 (増△減)
		金額	予算現額に対する割合			
円	円	円	%	円	円	円
40,000,000	117,152,000	117,152,000	292.9	0	0	77,152,000

決算額は1億1,715万円で、予算現額と比較すると7,715万円(192.9%)の増となっている。

これは、利子割交付金が予算を上回ったことによる。

#### 第4款 配当割交付金

予算現額	調定額	決算額		不納欠損額	収入未済額	予算現額と決算額との比較 (増△減)
		金額	予算現額に対する割合			
円 300,000,000	円 293,051,000	円 293,051,000	% 97.7	円 0	円 0	円 △6,949,000

決算額は2億9,305万円で、予算現額と比較すると6,949万円(2.3%)の減となっている。  
これは、配当割交付金が予算を下回ったことによる。

#### 第5款 株式等譲渡所得割交付金

予算現額	調定額	決算額		不納欠損額	収入未済額	予算現額と決算額との比較 (増△減)
		金額	予算現額に対する割合			
円 250,000,000	円 290,603,000	円 290,603,000	% 116.2	円 0	円 0	円 40,603,000

決算額は2億9,060万円で、予算現額と比較すると4,060万円(16.2%)の増となっている。  
これは、株式等譲渡所得割交付金が予算を上回ったことによる。

#### 第6款 地方消費税交付金

予算現額	調定額	決算額		不納欠損額	収入未済額	予算現額と決算額との比較 (増△減)
		金額	予算現額に対する割合			
円 5,570,000,000	円 5,597,466,000	円 5,597,466,000	% 100.5	円 0	円 0	円 27,466,000

決算額は55億9,746万円で、予算現額と比較すると2,746万円(0.5%)の増となっている。  
これは、地方消費税交付金が予算を上回ったことによる。

### 第7款 ゴルフ場利用税交付金

予算現額	調定額	決算額		不納欠損額	収入未済額	予算現額と決算額との比較 (増△減)
		金額	予算現額に対する割合			
円	円	円	%	円	円	円
90,000,000	87,630,285	87,630,285	97.4	0	0	△2,369,715

決算額は8,763万円で、予算現額と比較すると236万円(2.6%)の減となっている。  
これは、ゴルフ場利用税交付金が予算を下回ったことによる。

### 第8款 自動車取得税交付金

予算現額	調定額	決算額		不納欠損額	収入未済額	予算現額と決算額との比較 (増△減)
		金額	予算現額に対する割合			
円	円	円	%	円	円	円
250,000,000	307,260,000	307,260,000	122.9	0	0	57,260,000

決算額は3億726万円で、予算現額と比較すると5,726万円(22.9%)の増となっている。  
これは、自動車取得税交付金が予算を上回ったことによる。

### 第9款 地方特例交付金

予算現額	調定額	決算額		不納欠損額	収入未済額	予算現額と決算額との比較 (増△減)
		金額	予算現額に対する割合			
円	円	円	%	円	円	円
222,010,000	222,010,000	222,010,000	100.0	0	0	0

決算額は2億2,201万円で、予算現額と同額になっている。

## 第10款 地方交付税

予算現額	調定額	決算額		不納欠損額	収入未済額	予算現額と決算額との比較 (増△減)
		金額	予算現額に対する割合			
円	円	円	%	円	円	円
498,618,000	1,049,819,000	1,049,819,000	210.5	0	0	551,201,000

決算額は10億4,981万円で、予算現額と比較すると5億5,120万円(110.5%)の増となっている。

これは、地方交付税が予算を上回ったことによる。

地方交付税の推移は、次表のとおりである。

年度	基準財政収入額	基準財政需要額	地方交付税	
			普通交付税	特別交付税
	千円	千円	千円	千円
25	49,435,086	50,130,413	2,088,363	808,494
26	49,827,488	50,255,255	1,749,810	800,469
27	51,128,429	51,460,338	1,588,793	755,354
28	53,520,267	52,592,780	697,085	576,612
29	54,510,097	52,075,101	488,618	561,201

## 第11款 交通安全対策特別交付金

予算現額	調定額	決算額		不納欠損額	収入未済額	予算現額と決算額との比較 (増△減)
		金額	予算現額に対する割合			
円	円	円	%	円	円	円
61,000,000	50,442,000	50,442,000	82.7	0	0	△10,558,000

決算額は5,044万円で、予算現額と比較すると1,055万円(17.3%)の減となっている。

これは、交通安全対策特別交付金が予算を下回ったことによる。

## 第 12 款 分担金及び負担金

予算現額	調定額	決算額		不納欠損額	収入未済額	予算現額と決算額との比較 (増△減)
		金額	予算現額に対する割合			
円	円	円	%	円	円	円
1,288,597,400	1,320,072,613	1,258,040,124	97.6	2,693,590	59,338,899	△30,557,276

決算額は 12 億 5,804 万円で、予算現額と比較すると 3,055 万円 (2.4%) の減となっている。

不納欠損額は 269 万円であり、その内訳は、保育所負担金 269 万円である。

収入未済額は 5,933 万円であり、その主なものは、保育所負担金 5,553 万円、老人福祉施設入所者負担金 249 万円である。

## 第 13 款 使用料及び手数料

予算現額	調定額	決算額		不納欠損額	収入未済額	予算現額と決算額との比較 (増△減)
		金額	予算現額に対する割合			
円	円	円	%	円	円	円
2,244,942,000	2,317,778,668	2,174,635,725	96.9	7,118,605	136,024,338	△70,306,275

決算額は 21 億 7,463 万円で、その内訳は次のとおりである。

第 1 項	使用料	12 億 6,766 万円
第 2 項	手数料	9 億 697 万円

決算額を予算現額と比較すると 7,030 万円 (3.1%) の減となっている。内訳は、使用料で 2,789 万円の減、手数料で 4,241 万円の減となっている。

不納欠損額は 7,118 万円であり、その内訳は、市営住宅使用料 427 万円、コミュニティ・プラント使用料 249 万円、汚物取扱手数料 34 万円である。

収入未済額は 1 億 3,602 万円であり、その主なものは、市営住宅使用料 1 億 2,279 万円、コミュニティ・プラント使用料 680 万円、汚物取扱手数料 411 万円、霊園使用料 199 万円である。

## 第14款 国庫支出金

予算現額	調定額	決算額		不納欠損額	収入未済額	予算現額と決算額との比較 (増△減)
		金額	予算現額に対する割合			
円	円	円	%	円	円	円
16,541,816,159	15,821,826,551	15,821,826,551	95.6	0	0	△719,989,608

決算額は158億2,182万円で、その内訳は次のとおりである。

第1項	国庫負担金	130億2,418万円
第2項	国庫補助金	27億9,262万円
第3項	国庫委託金	501万円

決算額を予算現額と比較すると7億1,998万円(4.4%)の減となっている。

これは、国庫補助金が4億8,493万円、国庫負担金が2億3,380万円、国庫委託金が124万円予算を下回ったことによる。

## 第15款 県支出金

予算現額	調定額	決算額		不納欠損額	収入未済額	予算現額と決算額との比較 (増△減)
		金額	予算現額に対する割合			
円	円	円	%	円	円	円
7,412,662,666	6,867,186,852	6,867,186,852	92.6	0	0	△545,475,814

決算額は68億6,718万円で、その内訳は次のとおりである。

第1項	県負担金	42億3,218万円
第2項	県補助金	20億3,643万円
第3項	県委託金	5億9,856万円

決算額を予算現額と比較すると5億4,547万円(7.4%)の減となっている。

これは、県補助金が4億4,160万円、県負担金が9,887万円、県委託金が499万円予算を下回ったことによる。

## 第16款 財 産 収 入

予算現額	調定額	決 算 額		不納欠損額	収入未済額	予算現額と決算額との比較 (増△減)
		金 額	予算現額に対する割合			
円	円	円	%	円	円	円
243,795,000	174,392,814	174,360,814	71.5	0	32,000	△69,434,186

決算額は1億7,436万円で、その内訳は次のとおりである。

第1項	財産運用収入	1億1,630万円
第2項	財産売払収入	5,805万円

決算額を予算現額と比較すると6,943万円(28.5%)の減となっている。

これは、財産運用収入が82万円予算を上回ったものの、財産売払収入が7,026万円予算を下回ったことによる。収入未済額は、土地貸付収入である。

## 第17款 寄 附 金

予算現額	調定額	決 算 額		不納欠損額	収入未済額	予算現額と決算額との比較 (増△減)
		金 額	予算現額に対する割合			
円	円	円	%	円	円	円
88,201,000	100,092,662	100,092,662	113.5	0	0	11,891,662

決算額は1億9万円で、予算現額と比較すると1,189万円(13.5%)の増となっている。

内容は、土木費寄附金、一般寄附金、総務費寄附金、衛生費寄附金、民生費寄附金、教育費寄附金を受け入れたものである。

## 第18款 繰 入 金

予算現額	調定額	決 算 額		不納欠損額	収入未済額	予算現額と決算額との比較 (増△減)
		金 額	予算現額に対する割合			
円	円	円	%	円	円	円
549,305,600	468,633,311	468,633,311	85.3	0	0	△80,672,289



決算額は4億6,863万円で、予算現額と比較すると8,067万円(14.7%)の減となっている。

主な内容は、内部八王子線基金1億6,800万円、まちづくり事業基金1億3,299万円、都市基盤・公共施設等整備基金1億1,845万円等の基金繰入金である。

### 第19款 繰越金

予算現額	調定額	決算額		不納欠損額	収入未済額	予算現額と決算額との比較 (増△減)
		金額	予算現額に対する割合			
円	円	円	%	円	円	円
2,591,072,536	2,591,072,701	2,591,072,701	100.0	0	0	165

決算額は25億9,107万円で、予算現額と比較するとほぼ同額である。

その内訳は、一般繰越額15億6,467万円、繰越明許費繰越額10億2,634万円、災害救助基金繰越額5万円となっている。

### 第20款 諸収入

予算現額	調定額	決算額		不納欠損額	収入未済額	予算現額と決算額との比較 (増△減)
		金額	予算現額に対する割合			
円	円	円	%	円	円	円
4,456,991,120	4,695,604,886	4,385,935,001	98.4	10,821,273	298,848,612	△71,056,119

決算額は43億8,593万円で、その内訳は次のとおりである。

第1項	延滞金加算金及び過料	3,762万円
第2項	預金利子	1,001万円
第3項	貸付金元利収入	17億9,535万円
第4項	収益事業収入	1億8,000万円
第5項	雑入	23億6,294万円

決算額を予算現額と比較すると7,105万円(1.6%)の減となっている。

これは、延滞金加算金及び過料が552万円、貸付金元利収入が278万円予算を上回ったものの、雑入が7,600万円、預金利子が335万円予算を下回ったことによる。

不納欠損額は1,082億円であり、その主なものは、民生費雑入671万円、福祉資金貸付金元利収入

381 万円である。

収入未済額は 2 億 9,884 万円であり、その主なものは、生活保護費返還金徴収金 1 億 9,951 万円、福祉資金貸付金元利収入 7,461 万円、過年度扶助費戻入 1,337 万円である。

## 第 21 款 市 債

予算現額	調定額	決算額		不納欠損額	収入未済額	予算現額と決算額との比較 (増△減)
		金額	予算現額に対する割合			
円	円	円	%	円	円	円
2,144,000,000	1,738,600,000	1,738,600,000	81.1	0	0	△405,400,000

決算額は 17 億 3,860 万円で、予算現額と比較すると 4 億 540 万円（18.9%）の減となっている。

その内訳は、教育債 7 億 4,540 万円、土木債 5 億 6,680 万円、消防債 2 億 6,260 万円、総務債 1 億 1,970 万円、災害復旧債 4,410 万円である。

市債の現在高の状況は、次表のとおりである。

(単位 千円)

区 分	平成 28 年度末 現在高	平成 29 年度 発行額	平成 29 年度 元金償還額	平成 29 年度末 現在高
普通債	67,669,817	1,694,500	8,190,914	61,173,403
災害復旧債	93,642	44,100	17,373	120,369
合 計	67,763,459	1,738,600	8,208,287	61,293,772

前年度末の現在高は、677 億 6,345 万円である。

当年度中の発行額は 17 億 3,860 万円であり、当年度末の現在高は 612 億 9,377 万円となっている。

### (3) 歳 出

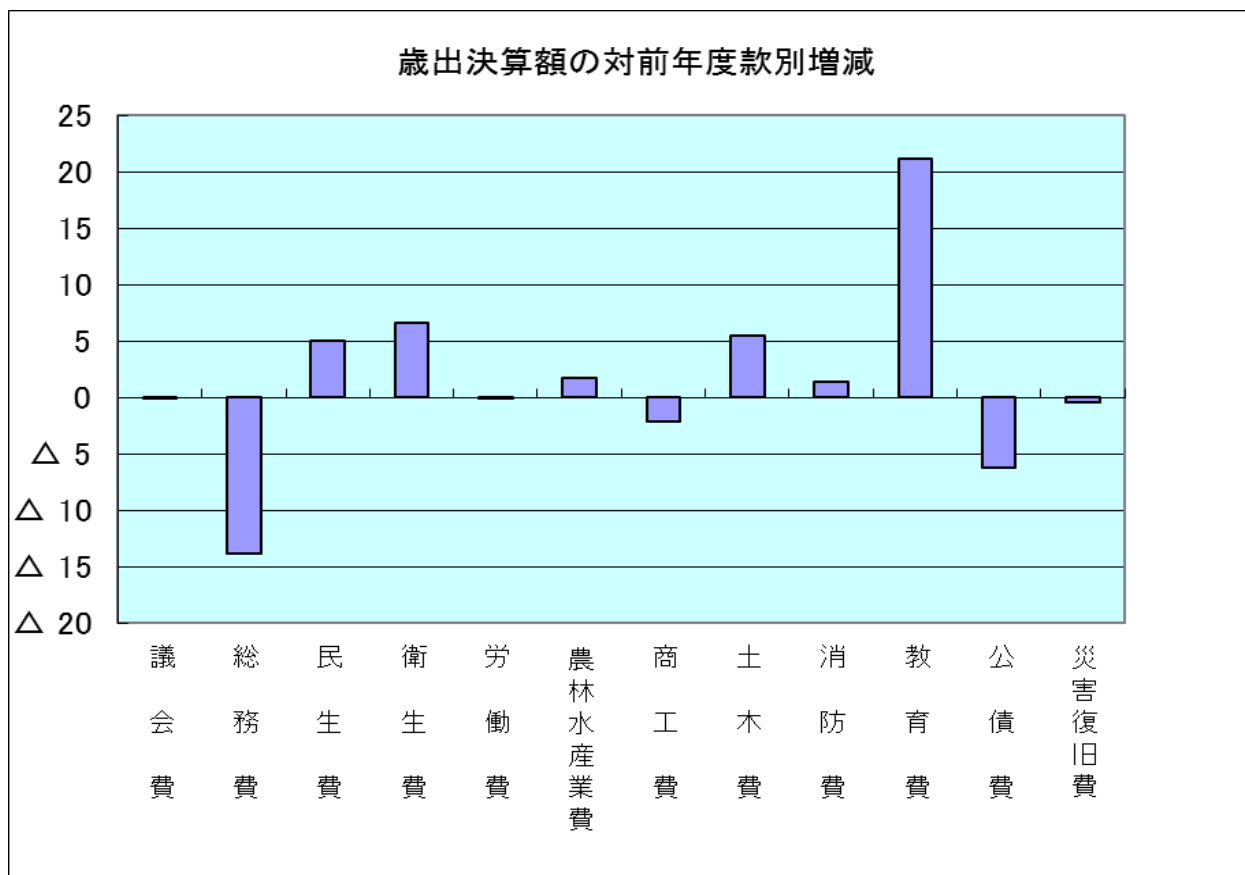
#### ア 歳出の概況

##### (ア) 執行状況

歳出決算額を款別に前年度と比較すると、次表のとおりである。

款 別	平成29年度		平成28年度		対前年度比較（増△減）	
	決 算 額	構 成 比	決 算 額	構 成 比	差 引 額	増 減 率
	円	%	円	%	円	%
議 会 費	635,074,404	0.6	647,992,579	0.6	△12,198,175	△2.0
総 務 費	12,141,629,318	11.1	13,522,970,025	12.6	△1,381,340,707	△10.2
民 生 費	40,503,729,102	37.0	40,004,599,932	37.2	499,129,170	1.2
衛 生 費	9,564,586,750	8.7	8,904,094,359	8.3	660,492,391	7.4
労 働 費	47,175,041	0.0	51,003,560	0.0	△3,828,519	△7.5
農 林 水 産 業 費	1,697,400,057	1.6	1,524,585,993	1.4	172,814,064	11.3
商 工 費	2,828,409,682	2.6	3,040,958,310	2.8	△212,548,628	△7.0
土 木 費	16,545,832,247	15.1	16,004,286,673	14.9	541,545,574	3.4
消 防 費	4,369,018,025	4.0	4,235,795,887	3.9	133,222,138	3.1
教 育 費	12,265,475,603	11.2	10,149,384,504	9.4	2,116,091,099	20.8
公 債 費	8,758,224,532	8.0	9,379,675,156	8.7	△621,450,624	△6.6
災 害 復 旧 費	136,806,120	0.1	174,994,037	0.2	△38,187,917	△21.8
合 計	109,493,360,881	100.0	107,640,341,015	100.0	1,853,019,866	1.7

各款の歳出決算額で、前年度と比較した増減は次図のとおりである。



当年度の歳出決算額は、1,094億9,336万円で、前年度に比較して18億5,301万円(1.7%)増加している。

これは主に、総務費で13億8,134万円(10.2%)、公債費で6億2,145万円(6.6%)減少している一方で、教育費で21億1,609万円(20.8%)、衛生費で6億6,049万円(7.4%)、土木費で5億4,154万円(3.4%)、民生費で4億9,912万円(1.2%)増加したことによる。

総務費の減少は、主に、都市基盤・公共施設等整備基金積立金の減少や、三浜文化会館の整備完了により芸術文化活動の場づくり事業費が皆減となったことなどによる。

公債費の減少は、主に、市債残高の減少により償還額が減少したことによる。

教育費の増加は、主に、国体に向けた施設整備の本格化により中央緑地運動施設整備事業費(国体関係)及び霞ヶ浦緑地運動施設整備事業費(国体関係)が増加したことによる。

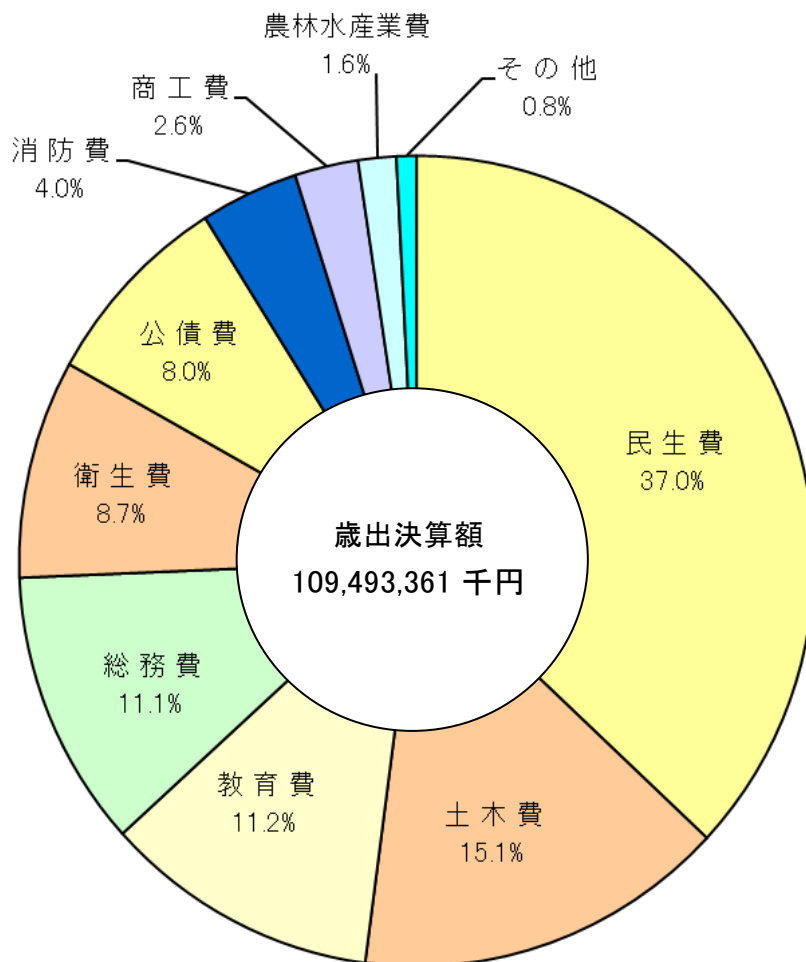
衛生費の増加は、主に、楠衛生センター解体及び北部埋立処分場污水处理施設整備のための基金積立による。

土木費の増加は、主に、車両更新数量の増加による四日市あすなろう鉄道線運行事業費の増加や道路維持修繕費の増加による。

民生費の増加は、主に、補助対象となる保育園整備の増加や臨時福祉給付金給付事業費(経済対策分)の増加による。

当年度の歳出決算額の款別構成比は、次図のとおりである。

### 歳出決算額の款別構成比



民生費が最も大きく37.0%を占め、次いで土木費15.1%、教育費11.2%、総務費11.1%、衛生費8.7%、公債費8.0%、消防費4.0%、商工費2.6%、農林水産業費1.6%等の順となっている。

(イ) 性質別経費状況等

歳出決算額を性質別経費及び義務的経費の面から前年度と比較すると、次表のとおりである。

[性質別経費比較表]

区 分		平成29年度		平成28年度		対前年度比較(増△減)	
		決算額	構成比	決算額	構成比	差引額	増減率
		千円	%	千円	%	千円	%
消費的 経費	人件費	16,763,782	15.3	16,645,415	15.5	118,367	0.7
	物件費	15,561,690	14.2	15,240,165	14.2	321,525	2.1
	維持補修費	2,257,519	2.1	2,162,290	2.0	95,229	4.4
	扶助費	25,052,643	22.9	24,705,132	23.0	347,511	1.4
	補助費等	15,296,351	14.0	15,718,256	14.6	△421,905	△2.7
	小計	74,931,985	68.4	74,471,258	69.2	460,727	0.6
投資的 経費	普通建設事業費	13,852,544	12.7	11,506,153	10.7	2,346,391	20.4
	災害復旧事業費	136,807	0.1	174,994	0.2	△38,187	△21.8
	小計	13,989,351	12.8	11,681,147	10.9	2,308,204	19.8
その他 経費	公債費	8,756,353	8.0	9,372,037	8.7	△615,684	△6.6
	積立金	1,585,700	1.4	1,726,621	1.6	△140,921	△8.2
	投資及び出資金	0	0.0	0	0.0	0	—
	貸付金	1,726,870	1.6	1,788,770	1.7	△61,900	△3.5
	繰出金	8,503,102	7.8	8,600,508	8.0	△97,406	△1.1
	小計	20,572,025	18.8	21,487,936	20.0	△915,911	△4.3
合 計		109,493,361	100.0	107,640,341	100.0	1,853,020	1.7

消費的経費は、749億3,198万円であり、前年度に比べ4億6,072万円(0.6%)増加しているが、歳出決算額に占める構成比は68.4%と、前年度を0.8ポイント下回っている。

これは主に、補助費等の構成比が低下したことによる。

投資的経費は、139億8,935万円であり、前年度に比べ23億820万円(19.8%)増加しており、歳出決算額に占める構成比は12.8%と、前年度を1.9ポイント上回っている。

これは主に、普通建設事業費の構成比が上昇したことによる。

その他経費は、205億7,202万円であり、前年度に比べ9億1,591万円(4.3%)減少しており、歳

出決算額に占める構成比は18.8%と、前年度を1.2ポイント下回っている。

これは主に、公債費の構成比が低下したことによる。

〔義務的経費比較表〕

区 分		平成29年度			平成28年度		
		決算額	財源内訳		決算額	財源内訳	
			特定財源	一般財源		特定財源	一般財源
一般会計歳出決算額 (A)		千円 109,493,361	千円 32,664,761	千円 76,828,600	千円 107,640,341	千円 32,934,807	千円 74,705,534
義務的 経費	人件費	16,763,782	1,524,450	15,239,332	16,645,415	1,613,474	15,031,941
	扶助費	25,052,643	17,568,084	7,484,559	24,705,132	17,322,176	7,382,956
	公債費	8,756,353	140,393	8,615,960	9,372,037	152,494	9,219,543
	小計(B)	50,572,778	19,232,927	31,339,851	50,722,584	19,088,144	31,634,440
歳出決算額に占める 構成比(B/A)		46.2%	58.9%	40.8%	47.1%	58.0%	42.3%

人件費、扶助費及び公債費の義務的経費は、505億7,277万円であり、前年度と比較して1億4,980万円(0.3%)減少しており、歳出決算額に占める構成比においては46.2%と、前年度を0.9ポイント下回っている。

一般財源における義務的経費の占める割合は40.8%で、前年度の42.3%と比較して1.5ポイント下回っている。一般財源において義務的経費に充当する比率が高くなるほど、財政構造が硬直化していることを示している。

(ウ) 翌年度繰越額及び不用額

歳出における翌年度繰越額及び不用額を前年度と比較すると、次表のとおりである。

区 分		平成29年度	平成28年度	対前年度比較（増△減）	
				差 引 額	増減率
		円	円	円	%
予 算 現 額		112,905,912,481	113,366,750,762	△460,838,281	△0.4
決 算 額		109,493,360,881	107,640,341,015	1,853,019,866	1.7
予算現額に対する割合		97.0%	94.9%	—	—
翌年度 繰越額	繰越明許費	1,652,321,327	3,930,845,481	△2,278,524,154	△58.0
	事故繰越し	3,488,400	0	3,488,400	皆増
	計	1,655,809,727	3,930,845,481	△2,275,035,754	△57.9
	予算現額に対する割合	1.5%	3.5%	—	—
不 用 額		1,756,741,873	1,795,564,266	△38,822,393	△2.2
予算現額に対する割合		1.6%	1.6%	—	—

翌年度繰越額は16億5,580万円で、繰越明許費が16億5,232万円、事故繰越しが348万円である。

翌年度繰越額を前年度と比較すると22億7,503万円（57.9%）減少している。

繰越明許費の主なものは、土木費9億5,375万円、教育費2億707万円、農林水産業費1億6,388万円、民生費1億6,366万円、災害復旧費1億1,068万円である。事故繰越しは農林水産業費348万円である。

不用額は17億5,674万円で、前年度に比較して3,882万円（2.2%）減少している。



## イ 科目別歳出

以下、各款別の決算状況は次のとおりである。

### 第1款 議 会 費

予算現額	決算額		翌年度繰越額	不用額
	金額	予算現額に対する割合		
円	円	%	円	円
658,628,000	635,074,404	96.4	0	23,553,596

決算額は6億3,507万円で、予算現額に対する割合は、96.4%である。

### 第2款 総 務 費

予算現額	決算額		翌年度繰越額	不用額
	金額	予算現額に対する割合		
円	円	%	円	円
12,454,495,000	12,141,629,318	97.5	53,254,800	259,610,882

決算額は121億4,162万円で、その内訳は次のとおりである。

第1項	総務管理費	107億 589万円
第2項	徴税費	8億 3,036万円
第3項	戸籍住民基本台帳費	3億 7,182万円
第4項	選挙費	1億 1,611万円
第5項	統計調査費	2,791万円
第6項	監査委員費	8,950万円

決算額の予算現額に対する割合は、97.5%である。

翌年度繰越額は繰越明許費であり、総合防災拠点整備事業費、人権活動拠点施設整備事業費、地区市民センター整備事業費に係る総務管理費2,247万円と、番号制度関連経費に係る戸籍住民基本台帳費3,077万円である。

不用額は2億5,961万円であり、その主なものは、総務管理費の執行残2億28万円である。

### 第3款 民 生 費

予算現額	決算額		翌年度繰越額	不用額
	金額	予算現額に対する割合		
円	円	%	円	円
41,286,439,000	40,503,729,102	98.1	163,667,000	619,042,898

決算額は405億372万円で、その内訳は次のとおりである。

第1項	社会福祉費	127億5,676万円
第2項	児童福祉費	168億6,832万円
第3項	生活保護費	62億2,529万円
第4項	災害救助費	104万円
第5項	国民健康保険費	18億3,052万円
第6項	介護保険費	28億2,177万円

決算額の予算現額に対する割合は、98.1%である。

翌年度繰越額は繰越明許費であり、地域密着型特別養護老人ホーム建設費補助金等に係る社会福祉費1億6,141万円と学童保育事業費に係る児童福祉費224万円である。

不用額は6億1,904万円であり、その主なものは、社会福祉費の執行残2億9,907万円、児童福祉費の執行残2億3,024万円、生活保護費8,876万円である。

### 第4款 衛 生 費

予算現額	決算額		翌年度繰越額	不用額
	金額	予算現額に対する割合		
円	円	%	円	円
9,827,022,000	9,564,586,750	97.3	0	262,435,250

決算額は95億6,458万円で、その内訳は次のとおりである。

第1項	保健衛生費	38億9,996万円
第2項	清掃費	39億8,445万円
第3項	保健所費	5億4,102万円
第4項	病院費	11億3,914万円

決算額の予算現額に対する割合は、97.3%である。

不用額は2億6,243万円であり、その主なものは、保健衛生費の執行残1億8,484万円、清掃費の執行残6,137万円である。

## 第5款 労働費

予算現額	決算額		翌年度繰越額	不用額
	金額	予算現額に対する割合		
円 49,726,000	円 49,175,041	% 98.9	円 0	円 2,550,959

決算額は4,917万円で、予算現額に対する割合は、98.9%である。

## 第6款 農林水産業費

予算現額	決算額		翌年度繰越額	不用額
	金額	予算現額に対する割合		
円 1,900,894,800	円 1,697,400,057	% 89.3	円 167,370,320	円 36,124,423

決算額は16億9,740万円で、その内訳は次のとおりである。

第1項	農業費	5億7,071万円
第2項	畜産業費	4億7,386万円
第3項	農地費	5億1,679万円
第4項	水産業費	1億3,603万円

決算額の予算現額に対する割合は、89.3%である。

翌年度繰越額のうち、繰越明許費は、水産物供給基盤機能保全事業費等に係る水産業費1億6,388万円であり、事故繰越しは、市単土地改良事業費に係る農地費348万円である。

## 第7款 商工費

予算現額	決算額		翌年度繰越額	不用額
	金額	予算現額に対する割合		
円 2,885,694,000	円 2,828,409,682	% 98.0	円 0	円 57,284,318

決算額は28億2,840万円で、予算現額に対する割合は、98.0%である。  
 不用額は5,728万円で、商工費の執行残である。

## 第8款 土 木 費

予算現額	決算額		翌年度繰越額	不用額
	金額	予算現額に対する割合		
円	円	%	円	円
17,725,891,471	16,545,832,247	93.3	953,759,607	226,299,617

決算額は165億4,583万円で、その内訳は次のとおりである。

第1項	土木管理費	8億6,465万円
第2項	道路橋梁費	28億3,391万円
第3項	交通安全対策費	3億5,608万円
第4項	河川費	7億8,176万円
第5項	港湾費	12億6,853万円
第6項	都市計画費	26億8,606万円
第7項	下水道費	72億7,470万円
第8項	住宅費	4億8,010万円

決算額の予算現額に対する割合は、93.3%である。

翌年度繰越額は繰越明許費であり、内訳は、都市計画費5億1,362万円、道路橋梁費1億9,320万円、河川費1億2,760万円、交通安全対策費7,488万円、住宅費3,994万円、土木管理費450万円である。

不用額は2億2,629万円であり、その主なものは、住宅費の執行残1億832万円、都市計画費の執行残7,283万円である。

## 第9款 消 防 費

予算現額	決算額		翌年度繰越額	不用額
	金額	予算現額に対する割合		
円	円	%	円	円
4,408,567,000	4,369,018,025	99.1	0	39,548,975

決算額は43億6,901万円で、予算現額に対する割合は、99.1%である。  
 不用額は3,954万円であり、消防費の執行残である。

### 第10款 教 育 費

予算現額	決 算 額		翌年度繰越額	不 用 額
	金 額	予算現額に 対する割合		
円	円	%	円	円
12,603,972,330	12,265,475,603	97.3	207,070,000	131,426,727

決算額は122億6,547万円で、その内訳は次のとおりである。

第1項	教育総務費	22億5,198万円
第2項	小学校費	24億1,506万円
第3項	中学校費	15億9,338万円
第4項	幼稚園費	8億1,392万円
第5項	社会教育費	10億104万円
第6項	保健体育費	41億9,006万円

決算額の予算現額に対する割合は、97.3%である。

翌年度繰越額は繰越明許費であり、内訳は、大規模改修事業費に係る小学校費1億8,790万円、国体等準備一般経費に係る保健体育費1,917万円である。

不用額は1億3,142万円であり、その主なものは、中学校費の執行残5,148万円、教育総務費の執行残2,172万円、社会教育費の執行残2,019万円である。

### 第11款 公 債 費

予算現額	決 算 額		翌年度繰越額	不 用 額
	金 額	予算現額に 対する割合		
円	円	%	円	円
8,762,600,000	8,758,224,532	100.0	0	4,375,468

決算額は87億5,822万円で、予算現額に対する割合は、100.0%である。

## 第12款 予 備 費

予算現額	決算額		翌年度繰越額	不 用 額
	金 額	予算現額に 対する割合		
円 87,800,000	円 0	% 0.0	円 0	円 87,800,000

## 第13款 災 害 復 旧 費

予算現額	決算額		翌年度繰越額	不 用 額
	金 額	予算現額に 対する割合		
円 254,182,880	円 136,806,120	% 53.8	円 110,688,000	円 6,688,760

決算額は1億3,680万円で、その内訳は次のとおりである。

第1項	農林水産施設災害復旧費	1,499万円
第2項	土木施設災害復旧費	1億2,180万円

決算額の予算現額に対する割合は、53.8%である。

翌年度繰越額は繰越明許費であり、平成29年発生農業土木災害復旧事業費に係る農林水産施設災害復旧費9,500万円と平成29年発生土木災害復旧事業費に係る土木施設災害復旧費1,568万円である。

### 3 特別会計

#### (1) 概要

##### ア 執行状況

競輪事業特別会計はじめ9特別会計の決算額を前年度と比較すると、次表のとおりである。

##### 歳入

会計別		平成29年度	平成28年度	対前年度比較（増△減）	
				差引額	増減率
歳入		円	円	円	%
	競輪事業	19,669,136,881	16,906,284,436	2,762,852,445	16.3
	国民健康保険	34,623,914,373	34,764,664,543	△ 140,750,170	△ 0.4
	食肉センター食肉市場	642,915,386	676,277,952	△ 33,362,566	△ 4.9
	土地区画整理事業	249,674,591	359,874,336	△ 110,199,745	△ 30.6
	住宅新築資金等貸付事業	40,931,869	41,968,598	△ 1,036,729	△ 2.5
	農業集落排水事業	363,305,333	341,639,547	21,665,786	6.3
	介護保険	23,329,054,121	23,326,959,307	2,094,814	0.0
	後期高齢者医療	6,098,676,985	5,812,094,752	286,582,233	4.9
三泗鈴亀農業共済 事務組合清算	460,407,392	444,099,368	16,308,024	3.7	
合計	85,478,016,931	82,673,862,839	2,804,154,092	3.4	

歳 出

会 計 別		平成29年度	平成28年度	対前年度比較（増△減）	
				差引額	増減率
歳 出		円	円	円	%
	競 輪 事 業	18,449,595,687	15,844,401,691	2,605,193,996	16.4
	国 民 健 康 保 険	32,640,679,526	32,852,219,696	△ 211,540,170	△ 0.6
	食 肉 セ ン タ ー 食 肉 市 場	637,191,996	652,101,959	△ 14,909,963	△ 2.3
	土 地 区 画 整 理 事 業	249,581,911	344,579,715	△ 94,997,804	△ 27.6
	住 宅 新 築 資 金 等 貸 付 事 業	8,857,034	9,055,964	△ 198,930	△ 2.2
	農 業 集 落 排 水 事 業	337,004,125	321,671,882	15,332,243	4.8
	介 護 保 険	22,105,216,462	21,095,203,650	1,010,012,812	4.8
	後 期 高 齢 者 医 療	5,968,383,057	5,792,610,546	175,772,511	3.0
三 泗 鈴 亀 農 業 共 済 事 務 組 合 清 算	460,407,392	0	460,407,392	皆増	
合 計	80,856,917,190	76,911,845,103	3,945,072,087	5.1	

当年度決算額の合計は、歳入854億7,801万円、歳出808億5,691万円で、これらは前年度の額と比較すると、歳入で3.4%の増加、歳出で5.1%の増加となっている。



各特別会計の歳入歳出決算額で、前年度と比較して増減額の多いものと、その主な理由は次のとおりである。

競輪事業特別会計は、歳入では27億6,285万円(16.3%)、歳出では26億519万円(16.4%)増加している。

これは主に、車券売上額が県内で初めて開催した特別競輪の読売新聞社杯全日本選抜競輪(GI)では83億3,477万円となり、普通競輪では対前年度比99億5,959万円(4.1%)増となった結果、年間総車券売上高が前年度より27億6,726万円(17.8%)増加したことによる。

国民健康保険特別会計は、歳入では1億4,075万円(0.4%)、歳出では2億1,154万円(0.6%)減少している。

これは主に、歳入については国民健康保険料が対前年度比7.1%、療養給付費等交付金が前年度対比51.8%の減、歳出については共同事業拠出金が対前年度比6.0%の減となったことによる。

平成28年10月の制度改正(社会保険の適用拡大)の影響を受け、平均被保険者数は対前年度比5.3%の減となった。

土地区画整理事業特別会計は、歳入では1億1,019万円(30.6%)、歳出では9,499万円(27.6%)減少している。

これは主に、歳入については換地清算金が対前年度比96.3%、繰入金が対前年度比26.1%の減、歳出については清算事業費が皆減、公債費が対前年度比16.0%の減となったことによる。

介護保険特別会計は、歳入では209万円(0.0%)、歳出では10億1,001万円(4.8%)増加している。

これは主に、歳出については地域支援事業費が対前年度比134.2%、基金積立金が対前年度比16.9%の増となったことによる。

高齢者数の増加に伴い、要介護認定者数も増加し、保険給付費は1億9,740万円(1.1%)増加している。

後期高齢者医療特別会計は、歳入では2億8,658万円(4.9%)、歳出では1億7,577万円(3.0%)増加している。

これは主に、歳入については被保険者数の増加により、保険料収入額が前年度比5.9%の増、歳出については運営主体である三重県後期高齢者医療広域連合への納付金が対前年度比2.8%増となったことによる。

## イ 決算収支状況

特別会計の決算収支状況は、次表のとおりである。

会計別	形式収支 (歳入歳出差引額)		実質収支額		単年度収支額	
	平成29年度	平成28年度	平成29年度	平成28年度	平成29年度	平成28年度
	円	円	円	円	円	円
競輪事業	1,219,541,194	1,061,882,745	1,219,541,194	1,061,882,745	157,658,449	109,443,556
国民健康保険	1,983,234,847	1,912,444,847	1,983,234,847	1,912,444,847	70,790,000	421,856,506
食肉センター 食肉市場	5,723,390	24,175,993	5,723,390	24,175,993	△18,452,603	9,120,914
土地区画整理 事業	92,680	15,294,621	92,680	15,294,621	△15,201,941	8,253,026
住宅新築資金 等貸付事業	32,074,835	32,912,634	32,074,835	32,912,634	△837,799	△819,237
農業集落排水 事業	26,301,208	19,967,665	26,301,208	19,967,665	6,333,543	4,322,909
介護保険	1,223,837,659	2,231,755,657	1,223,837,659	2,231,755,657	△1,007,917,998	300,057,341
後期高齢者医療	130,293,928	19,484,206	130,293,928	19,484,206	110,809,722	△539,664
三泗鈴亀農業 共済事務組合 清算	0	444,099,368	0	444,099,368	△444,099,368	444,099,368
合計	4,621,099,741	5,762,017,736	4,621,099,741	5,762,017,736	△1,140,917,995	1,295,794,719

9特別会計の合計は、形式収支（歳入歳出差引額）46億2,109万円、実質収支額も同額となっている。

また、単年度収支額で見ると、競輪事業特別会計で1億5,765万円、後期高齢者医療特別会計で1億1,080万円など4会計において黒字となったが、介護保険特別会計で10億791万円、三泗鈴亀農業共済事務組合清算特別会計で4億4,409万円など5会計において赤字となった。9会計の合計では、11億4,091万円の赤字となっている。

## ウ 一般会計との繰入れ・繰出し状況

一般会計と特別会計との繰入れ・繰出し状況は、次表のとおりである。

会 計 別	一般会計からの繰入金				一般会計への繰出金			
	平成29年度	平成28年度	対前年度比較		平成29年度	平成28年度	対前年度比較	
			差 引 額	増減率			差 引 額	増減率
	円	円	円	%	円	円	円	%
競 輪 事 業	0	0	0	—	180,000,000	180,000,000	0	0.0
国 民 健 康 保 険	1,830,526,338	1,856,966,827	△26,440,489	△1.4	0	0	0	—
食 肉 セ ン タ ー 食 肉 市 場	364,778,000	395,679,000	△30,901,000	△7.8	0	0	0	—
土 地 区 画 整 理 事 業	220,072,000	299,315,300	△79,243,300	△26.5	0	0	0	—
住 宅 新 築 資 金 等 貸 付 事 業	0	0	0	—	0	0	0	—
農 業 集 落 排 水 事 業	237,388,000	212,188,000	25,200,000	11.9	0	0	0	—
介 護 保 険	2,821,775,000	2,921,424,000	△99,649,000	△3.4	0	0	0	—
後 期 高 齢 者 医 療	3,053,104,625	2,933,020,937	120,083,688	4.1	0	0	0	—
三 泗 鈴 亀 農 業 共 済 事 務 組 合 清 算	0	0	0	—	0	0	0	—
合 計	8,527,643,963	8,618,594,064	△90,950,101	△1.1	180,000,000	180,000,000	0	0.0

一般会計から繰入れを受けた特別会計は6会計であり、繰入金の総額は85億2,764万円で、前年度と比較すると9,095万円（1.1%）減少している。繰入金が増加したものは2会計で、農業集落排水事業特別会計、後期高齢者医療特別会計である。

一方、国民健康保険特別会計、食肉センター食肉市場特別会計、土地区画整理事業特別会計、介護保険特別会計の4会計において繰入金が減少した。

なお、一般会計と特別会計・企業会計との繰入れ、繰出しの推移は、資料第9表（82頁）のとおりである。

## エ 会計別不納欠損額及び収入未済額状況

会計別不納欠損額及び収入未済額の状況は、次表のとおりである。

会 計 別	平成29年度		平成28年度		対前年度比較			
	不納欠損額	収入未済額	不納欠損額	収入未済額	不納欠損額		収入未済額	
					差引額	増減率	差引額	増減率
	円	円	円	円	円	%	円	%
国民健康保険	197,803,794	2,073,704,502	162,303,912	2,252,641,923	35,499,882	21.9	△ 178,937,421	△ 7.9
住宅新築資金等貸付事業	4,291,380	244,663,247	6,484,752	253,210,976	△ 2,193,372	△ 33.8	△ 8,547,729	△ 3.4
農業集落排水事業	0	258,120	0	102,600	0	—	155,520	151.6
介護保険	37,000,441	101,426,932	34,704,254	141,643,482	2,296,187	6.6	△ 40,216,550	△ 28.4
後期高齢者療養	2,598,554	46,987,992	942,160	42,425,956	1,656,394	175.8	4,562,036	10.8
合 計	241,694,169	2,467,040,793	204,435,078	2,690,024,937	37,259,091	18.2	△ 222,984,144	△ 8.3

不納欠損が生じた特別会計は、4会計であり、不納欠損額の総額は2億4,169万円で、前年度と比較すると3,725万円（18.2%）増加している。

収入未済が生じた特別会計は、5会計であり、収入未済の総額は24億6,704万円で、前年度と比較すると2億2,298万円（8.3%）減少している。

## (2) 会計別決算状況

以下、各会計別の決算状況は次のとおりである。

### ア 競輪事業特別会計

当会計は、競輪事業の実施を目的とする。

#### 歳入

予算現額	調定額	決算額		不納 欠損額	収 入 未済額	予算現額と決 算額との比較 (増△減)
		金 額	予算現額に 対する割合			
円	円	円	%	円	円	円
20,376,858,600	19,669,136,881	19,669,136,881	96.5	0	0	△707,721,719

歳入決算額は196億6,913万円で、その内訳は次のとおりである。

第1款	事業収入	182億9,929万円
第2款	使用料及び手数料	7,523万円
第3款	財産収入	83万円
第4款	繰入金	1億5,128万円
第5款	繰越金	10億6,188万円
第6款	諸収入	8,060万円

決算額を予算現額と比較すると、7億772万円(3.5%)の減となっている。

これは、繰越金が3億2,188万円予算を上回ったものの、事業収入が10億570万円予算を下回ったことによる。

歳 出

予算現額	決 算 額		翌年度繰越額	不 用 額
	金 額	予算現額に 対する割合		
円	円	%	円	円
20,376,858,600	18,449,595,687	90.5	0	1,927,262,913

歳出決算額は184億4,959万円で、その内訳は次のとおりである。

第1款	総務費	2億7,663万円
第2款	開催費	179億9,295万円
第3款	繰出金	1億8,000万円
第4款	公債費	69円
第5款	予備費	0円

決算額の予算現額に対する割合は、90.5%である。

不用額は19億2,726万円で、その主なものは、開催費の執行残10億3,342万円と予備費の執行残8億7,000万円である。

## イ 国民健康保険特別会計

当会計は、国民健康保険の実施を目的とする。

### 歳 入

予算現額	調定額	決算額		不納欠損額	収入未済額	予算現額と決算額との比較 (増△減)
		金額	予算現額に対する割合			
円	円	円	%	円	円	円
33,116,017,000	36,895,422,669	34,623,914,373	104.6	197,803,794	2,073,704,502	1,507,897,373

歳入決算額は 346 億 2,391 万円で、その内訳は次のとおりである。

第 1 款	国民健康保険料	60 億 8,286 万円
第 2 款	一部負担金	0 円
第 3 款	国庫支出金	63 億 6,038 万円
第 4 款	療養給付費等交付金	2 億 6,840 万円
第 5 款	前期高齢者交付金	93 億 1,552 万円
第 6 款	県支出金	16 億 6,346 万円
第 7 款	共同事業交付金	63 億 2,734 万円
第 8 款	財産収入	95 万円
第 9 款	繰入金	26 億 53 万円
第 10 款	繰越金	19 億 1,244 万円
第 11 款	諸収入	9,198 万円

決算額を予算現額と比較すると、15 億 789 万円 (4.6%) の増となっている。

これは、国庫支出金が 8 億 6,619 万円、繰越金が 4 億 9,999 万円予算を上回ったことによる。

不納欠損額は 1 億 9,780 万円で、前年度に比較して 3,549 万円 (21.9%) 増加している。

収入未済額は 20 億 7,370 万円で、前年度に比較して 1 億 7,893 万円 (7.9%) 減少している。

## 歳 出

予算現額	決 算 額		翌年度繰越額	不 用 額
	金 額	予算現額に 対する割合		
円	円	%	円	円
33,116,017,000	32,640,679,526	98.6	0	475,337,474

歳出決算額は326億4,067万円で、その内訳は次のとおりである。

第1款	総務費	2億7,003万円
第2款	保険給付費	194億3,321万円
第3款	後期高齢者支援金等	35億7,966万円
第4款	前期高齢者納付金等	1,301万円
第5款	老人保健拠出金	7万円
第6款	介護納付金	12億5,228万円
第7款	共同事業拠出金	67億 169万円
第8款	保健事業費	3億4,039万円
第9款	基金積立金	8億7,909万円
第10款	公債費	5円
第11款	諸支出金	1億7,121万円
第12款	予備費	0円

決算額の予算現額に対する割合は、98.6%である。

不用額は4億7,533万円で、その主なものは、保険給付費の執行残3億6,772万円、保健事業費の執行残5,958万円である。



## ウ 食肉センター食肉市場特別会計

当会計は、食肉センター及び食肉市場事業の実施を目的とする。

### 歳 入

予算現額	調定額	決 算 額		不 納 欠損額	収 入 未済額	予算現額と決 算額との比較 (増△減)
		金 額	予算現額に 対する割合			
円	円	円	%	円	円	円
644,000,000	642,915,386	642,915,386	99.8	0	0	△1,084,614

歳入決算額は6億4,291万円で、その内訳は次のとおりである。

第1款	事業収入	9,228万円
第2款	県支出金	6,184万円
第3款	繰入金	3億6,477万円
第4款	繰越金	2,417万円
第5款	諸収入	3,483万円
第6款	市債	6,500万円

### 歳 出

予算現額	決 算 額		翌年度繰越額	不 用 額
	金 額	予算現額に 対する割合		
円	円	%	円	円
644,000,000	637,191,996	98.9	0	6,808,004

歳出決算額は6億3,719万円で、その内訳は次のとおりである。

第1款	業務費	4億8,752万円
第2款	公債費	1億4,967万円
第3款	予備費	0円

決算額の予算現額に対する割合は、98.9%である。

不用額は680万円で、その主なものは、業務費の執行残533万円である。

## エ 土地区画整理事業特別会計

当会計は、土地区画整理事業の実施を目的とする。

### 歳 入

予算現額	調定額	決 算 額		不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	予算現額と決 算額との比較 (増△減)
		金 額	予算現額に 対する割合			
円	円	円	%	円	円	円
253,500,000	249,674,591	249,674,591	98.5	0	0	△3,825,409

歳入決算額は2億4,967万円で、その内訳は次のとおりである。

第1款	換地清算金	157万円
第2款	使用料及び手数料	50万円
第3款	財産収入	937万円
第4款	繰入金	2億2,283万円
第5款	繰越金	1,529万円
第6款	諸収入	8万円

### 歳 出

予算現額	決 算 額		翌年度繰越額	不 用 額
	金 額	予算現額に 対する割合		
円	円	%	円	円
253,500,000	249,581,911	98.5	0	3,918,089

歳出決算額は2億4,958万円で、その内訳は次のとおりである。

第1款	業務費	2,010万円
第2款	事業費	1,574万円
第3款	公債費	2億1,372万円
第4款	予備費	0円

決算額の予算現額に対する割合は、98.5%である。

不用額は391万円で、その主なものは、業務費の執行残248万円である。

## オ 住宅新築資金等貸付事業特別会計

当会計は、住宅新築資金等貸付事業の実施を目的とする。

### 歳 入

予算現額	調定額	決 算 額		不 納 欠損額	収 入 未済額	予算現額と 決算額との 比較 (増△減)
		金 額	予算現額 に対する 割合			
円	円	円	%	円	円	円
10,600,000	289,886,496	40,931,869	386.1	4,291,380	244,663,247	30,331,869

歳入決算額は4,093万円で、その内訳は次のとおりである。

第1款	事業収入	801万円
第2款	繰越金	3,291万円
第3款	諸収入	7,070円

不納欠損額は429万円で、前年度から219万円(33.8%)減少している。

収入未済額は2億4,466万円で、住宅新築資金等貸付金収入における貸付金元利収入に係るものである。前年度に比較して854万円(3.4%)減少している。

### 歳 出

予算現額	決 算 額		翌年度繰越額	不 用 額
	金 額	予算現額に 対する割合		
円	円	%	円	円
10,600,000	8,857,034	83.6	0	1,742,966

歳出決算額は885万円で、その内訳は次のとおりである。

第1款	事業費	536万円
第2款	公債費	349万円
第3款	予備費	0円

決算額の予算現額に対する割合は、83.6%である。

不用額は174万円で、その主なものは、予備費の執行残100万円、事業費の執行残74万円である。

## カ 農業集落排水事業特別会計

当会計は、農業集落排水事業の実施を目的とする。

### 歳 入

予算現額	調定額	決 算 額		不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	予算現額と決 算額との比較 (増△減)
		金 額	予算現額に 対する割合			
円	円	円	%	円	円	円
342,400,000	363,563,453	363,305,333	106.1	0	258,120	20,905,333

歳入決算額は3億6,330万円で、その内訳は次のとおりである。

第1款	使用料及び手数料	9,778万円
第2款	県支出金	800万円
第3款	繰入金	2億3,738万円
第4款	繰越金	1,996万円
第5款	諸収入	15万円

収入未済額は25万円で、前年度に比較して15万円(151.6%)増加している。

### 歳 出

予算現額	決 算 額		翌年度繰越額	不 用 額
	金 額	予算現額に 対する割合		
円	円	%	円	円
342,400,000	337,004,125	98.4	0	5,395,875

歳出決算額は3億3,700万円で、その内訳は次のとおりである。

第1款	事業費	2億732万円
第2款	公債費	1億2,968万円
第3款	予備費	0円

決算額の予算現額に対する割合は、98.4%である。

不用額は539万円で、その主なものは、事業費の執行残479万円である。

## キ 介護保険特別会計

当会計は、介護保険の実施を目的とする。

### 歳 入

予算現額	調定額	決 算 額		不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	予算現額と決 算額との比較 (増△減)
		金 額	予算現額に 対する割合			
円	円	円	%	円	円	円
22,687,257,000	23,467,481,494	23,329,054,121	102.8	37,000,441	101,426,932	641,797,121

歳入決算額は233億2,905万円で、その内訳は次のとおりである。

第1款	保険料	52億7,366万円
第2款	分担金及び負担金	2,179万円
第3款	国庫支出金	46億9,437万円
第4款	支払基金交付金	53億6,863万円
第5款	県支出金	28億7,618万円
第6款	財産収入	40万円
第7款	寄附金	0円
第8款	繰入金	28億5,590万円
第9款	繰越金	22億3,175万円
第10款	諸収入	633万円

決算額を予算現額と比較すると、6億4,179万円(2.8%)の増となっている。

これは、支払基金交付金が3億1,773万円予算を下回ったものの、保険料が5億7,152万円、国庫支出金が3億9,336万円予算を上回ったことによる。

不納欠損額は3,700万円で、前年度に比較して229万円(6.6%)増加している。

収入未済額は1億142万円で、前年度に比較して4,021万円(28.4%)減少している。

## 歳 出

予算現額	決 算 額		翌年度繰越額	不 用 額
	金 額	予算現額に 対する割合		
円	円	%	円	円
22,687,257,000	22,105,216,462	97.4	0	582,040,538

歳出決算額は221億521万円で、その内訳は次のとおりである。

第1款	総務費	4億9,929万円
第2款	保険給付費	186億7,154万円
第3款	基金積立金	17億7,760万円
第4款	地域支援事業費	9億6,179万円
第5款	公債費	0円
第6款	諸支出金	1億9,498万円
第7款	予備費	0円

決算額の予算現額に対する割合は、97.4%である。

不用額は5億8,204万円で、その主なものは、保険給付費の執行残4億5,695万円、地域支援事業費1億540万円である。

## ク 後期高齢者医療特別会計

当会計は、後期高齢者医療の実施を目的とする。

### 歳 入

予算現額	調定額	決 算 額		不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	予算現額と決 算額との比較 (増△減)
		金 額	予算現額に 対する割合			
円	円	円	%	円	円	円
6,061,674,000	6,148,263,531	6,098,676,985	100.6	2,598,554	46,987,992	37,002,985

歳入決算額は60億9,867万円で、その内訳は次のとおりである。

第1款	後期高齢者医療保険料	29億2,565万円
第2款	使用料及び手数料	0円
第3款	寄附金	0円
第4款	繰入金	30億5,310万円
第5款	繰越金	1,948万円
第6款	諸収入	1億43万円

不納欠損額は259万円で、前年度に比べ165万円(175.8%)増加している。

収入未済額は4,698万円で、前年度に比べ456万円(10.8%)増加している。

### 歳 出

予算現額	決 算 額		翌年度繰越額	不 用 額
	金 額	予算現額に 対する割合		
円	円	%	円	円
6,061,674,000	5,968,383,057	98.5	0	93,290,943

歳出決算額は59億6,838万円で、その内訳は次のとおりである。

第1款	総務費	1億1,300万円
第2款	後期高齢者医療広域連合納付金	58億4,898万円
第3款	公債費	0円
第4款	諸支出金	638万円
第5款	予備費	0円

決算額の予算現額に対する割合は、98.5%である。

不用額は9,329万円で、その主なものは、後期高齢者医療広域連合納付金の執行残8,813万円である。

## ケ 三泗鈴亀農業共済事務組合清算特別会計

当会計は、三泗鈴亀農業共済事務組合解散後の承継事務の実施を目的とする。

### 歳 入

予算現額	調定額	決算額		不納 欠損額	収 入 未済額	予算現額と決 算額との比較 (増△減)
		金 額	予算現額に 対する割合			
円	円	円	%	円	円	円
460,411,000	460,407,392	460,407,392	100.0	0	0	△3,608

歳入決算額は4億6,040万円で、その内訳は次のとおりである。

第1款	事業収入	1,630万円
第2款	繰越金	4億4,409万円

### 歳 出

予算現額	決算額		翌年度繰越額	不 用 額
	金 額	予算現額に 対する割合		
円	円	%	円	円
460,411,000	460,407,392	100.0	0	3,608

歳出決算額は4億6,040万円で、その内訳は次のとおりである。

第1款	事業費	4億6,040万円
-----	-----	-----------



## 4 桜財産区

平成29年度の桜財産区の決算額は、次表のとおりである。

区 分		平成29年度	平成28年度	対前年度比較（増△減）	
				差引額	増減率
歳入	予算現額	円 43,400,000	円 41,700,000	円 1,700,000	% 4.1
	決算額	43,975,662	42,662,896	1,312,766	3.1
	予算現額に対する割合	101.3%	102.3%	—	—
歳出	予算現額	43,400,000	41,700,000	1,700,000	4.1
	決算額	2,289,627	2,159,445	130,182	6.0
	予算現額に対する割合	5.3%	5.2%	—	—
歳入歳出差引額		41,686,035	40,503,451	1,182,584	2.9

歳入決算額は4,397万円、歳出決算額は228万円で、前年度に比較して、歳入は131万円（3.1%）の増加、歳出は13万円（6.0%）の増加である。

また、予算現額に対する割合は、歳入101.3%、歳出5.3%となっている。

歳入歳出差引額は4,168万円で、前年度に比較して118万円（2.9%）増加している。

## 5 財産に関する調書

財産の当年度中の増減及び年度末現在の状況は、次表のとおりである。

区 分	単 位	平成28年度末 現 在 高	平成29年度中増減高		平成29年度末 現 在 高	
			増 高	減 高		
公 有 財 産	土地	m <sup>2</sup>	7,809,037.87	40,143.65	16,667.86	7,832,513.66
	建物	m <sup>2</sup>	954,700.88	4,731.21	6,585.62	952,846.47
	動産(数量)	基	1	0	0	1
	(金額)	円	6,300,000	0	0	6,300,000
	物権	m <sup>2</sup>	151.55	0	0	151.55
	無体財産権(数量)	件	9	0	0	9
	(金額)	円	2,249,500	0	0	2,249,500
	有価証券	円	119,516,527	0	0	119,516,527
	出資による権利	円	2,118,556,761	0	0	2,118,556,761
物 品(数量)	点	803	48	33	818	
(金額)	円	5,761,233,148	819,823,837	231,389,035	6,349,667,950	
債 権	円	13,808,948,762	3,060,232,882	1,809,681,044	15,059,500,600	
基 金	円	36,425,808,498	4,303,679,935	1,426,824,545	39,302,663,888	

(注1) 土地については、道路、橋梁、河川を含まない。

(注2) 物品については、重要な物品(100万円以上のもの)に限っている。

財産の増減の主な理由は、次のとおりである。

### 公 有 財 産

土地の増減については、主に、総合防災拠点敷地の購入、桜小学校敷地の購入等による。

建物の増減については、主に、北消防署北部分署の新築、南部拠点防災倉庫・北部拠点防災倉庫の新築、笹川中学校改築に伴う校舎・渡廊下等の取壊し等による。

### 物 品

物品の増減については、主に、鉄道車両の購入、救助工作車の購入・売却等による。

### 債 権

債権の増減については、主に、土地開発公社に対する求償権の増加、土地開発公社経営健全化対策無利子貸付金の減少等による。

### 基 金

基金の状況については、資料第10表(83頁)のとおりである。

## 6 ま と め

平成29年度当初予算編成時において、東海財務局の管内経済情勢によると愛知、岐阜、三重、静岡を含む東海財務局管内における経済情勢については、「個人消費は、一部に弱さが残るものの、全体では緩やかに回復しており、生産は、自動車関連以外にも持ち直しの動きが広がっていることなどから、全体では持ち直している。」とされ、総じて着実に回復しているとの判断がなされていた。一方、三重県の経済情勢については、「一部に弱さがみられるものの、緩やかに回復している。」となっていた。

このような状況の中、本市においては、「31万人元気都市四日市」を実現するための7つの基本方針を踏まえた重点施策と、平成29年度から始まる第3次推進計画事業を強力に推進するために重点的に予算配分が行われた。

その結果、最終的な予算現額は、一般会計1,129億591万円（対前年度増減比率0.4%減、以下同じ）、特別会計839億5,271万円（0.8%増）、財産区4,340万円（4.1%増）となった。

平成29年度の一般会計決算額は、歳入では1,122億9,150万円で、前年度に比べ20億6,008万円（1.9%）の増加となった。

款別の構成比では、市税が歳入全体の60.1%を占め、以下、国庫支出金14.1%、県支出金6.1%となっている。

前年度との比較では、増収の主なものは、市税が、償却資産に係る固定資産税が増加したことなどにより36億894万円（5.6%）の増となった。

一方、減収の主なものは、市債が、笹川中学校校舎改築工事完了に伴う借入額の減少や、交付税措置のない市債の発行を抑制したことなどにより19億9,840万円（53.5%）の減となった。

また、歳出では1,094億9,336万円で前年度に比べ18億5,301万円（1.7%）の増加となった。

款別の構成比では、民生費が歳出全体の37.0%を占め、以下、土木費、教育費、総務費、衛生費、公債費となっている。

前年度との比較では、増額の主なものは、教育費が、国体に向けた施設整備の本格化により21億1,609万円（20.8%）の増となった。

一方、減額の主なものは、総務費が、都市基盤・公共施設等整備基金積立金の減少や、三浜文化会館の整備完了などにより13億8,134万円（10.2%）の減となった。

収支状況については、歳入決算額から歳出決算額を差し引いた形式収支額から翌年度へ繰り越すべき財源を差し引いた実質収支額は、23億8,244万円で、前年度に比べ8億1,771万円（52.3%）の増加となった。この実質収支額から前年度の実質収支額を差し引いた当年度の単年度収支額も、8億1,771万円で、前年度に比べ17億8,801万円（184.3%）の増加となった。

次に、歳入の財源構成については、歳入決算額に占める自主財源の割合は70.1%、依存財源は29.9%となっている。また、一般財源と特定財源の構成比については、歳入決算額に占める一般財源の割合は70.9%、特定財源は29.1%となっている。

次に、歳出の性質別経費状況については、人件費、物件費、扶助費などの消費的経費は749億

3,198万円で、歳出決算額に占める割合は、68.4%、普通建設事業費、災害復旧事業費の投資的経費は139億8,935万円で、12.8%となっている。一方、人件費、扶助費、公債費による義務的経費は505億7,277万円で、歳出決算額に占める割合は、46.2%となっている。

平成29年度の特別会計は9会計で運営されている。決算総額は、歳入では854億7,801万円で、前年度に比べ28億415万円（3.4%）の増加となり、歳出でも808億5,691万円で、前年度に比べ39億4,507万円（5.1%）の増加となった。これは主に、歳入では競輪事業特別会計、歳出では競輪事業特別会計、介護保険特別会計において増となったことによる。

特別会計の収支状況については、実質収支額は46億2,109万円で、前年度に比べ11億4,091万円（19.8%）の減少となった。単年度収支額も、△11億4,091万円で前年度に比べ24億3,671万円（188.0%）の減少となった。

財産区は桜財産区であり、決算額は、歳入では4,397万円で、前年度に比べ131万円（3.1%）の増加となった。歳出では228万円で前年度に比べ13万円（6.0%）の増加となった。収支状況については、実質収支額は4,168万円で、前年度に比べ118万円（2.9%）の増加となった。単年度収支額では、118万円で前年度に比べ13万円（10.4%）の減少となっている。

一般会計及び特別会計における不納欠損額及び収入未済額については、不納欠損額が3億7,755万円で、前年度に比べ2,057万円（5.8%）の増加となった。収入未済額は42億5,099万円で、前年度に比べ4億1,137万円（8.8%）の減少となった。

また、翌年度繰越額及び不用額については、翌年度繰越額が16億5,580万円で、前年度に比べ22億7,589万円（57.9%）の減少となった。不用額は48億5,254万円で、前年度に比べ33億467万円（40.5%）の減少となった。

基金の状況については、当年度中の増減は43億367万円の増に対して14億2,682万円の減で、当年度末の現在高は、前年度に比べ28億7,685万円増加して、393億266万円となった。

市債の状況については、当年度中における市債発行額は18億360万円、元金償還額は86億4,471万円で、当年度末の残高は、前年度に比べ68億4,111万円減少して、644億8,830万円となった。

## 7 意見

### 1. 平成29年度決算について

一般会計の決算額は、歳入歳出とも平成27年度に次いで過去2番目の規模となった。歳入においては、市債の発行抑制に努め、市債の歳入全体における構成比が1.9ポイント低下した一方、市税が過去最高の675億円となり、前年度に比べて構成比が2.1ポイント上昇し60.1%を占めている。歳出においては、国体に向けた施設整備が本格化したことや、道路維持修繕などの支出が増加した一方、市債残高の減少に伴い、公債費の構成比が前年度に比べ0.7ポイント低下している。自主財源比率や経常収支比率などの指標も前年度に比べて改善しており、市債残高を減少させつつ市民サービスの充実のための事業を実施している。全体として好調な税収に支えられた良好な決算であると評価したい。しかし、将来的には高齢化に伴う社会保障関係経費の伸びや、公共施設の老朽化に伴う更新や修繕の経費が著しく増高することが見込まれることから、引き続き将来を見据え財政規律を堅持した慎重な財政運営を望むものである。

歳入では、特に国庫支出金、県支出金について、収入済額が予算現額に達しておらず、補助割れによる歳入欠陥が生じている。補正予算時に精査したうえで減額補正を行い、歳入予算のさらなる精度向上に努めること。

歳入歳出とも過去2番目の決算額となったことについて、決算の公表に際しては、市として市民サービスの充実と将来への投資に努めた結果と評価していることを、市民に分かりやすく工夫して説明すること。

いくつかの特別会計では、一般会計や基金からの繰入金歳入のうち大きな構成要素となっている。繰出基準に基づき、それぞれの特別会計の性格に応じた適切な繰入額となるよう、引き続き留意すること。

### 2. 市税について

市税収入額が過去最高となっているなかでは、法人市民税の超過税率引き下げ要望もありうる。本市が超過税率を採用した当初の目的について、「基本構想（総合計画）に基づく各種施策を極力推進するための財源を確保する必要性」、という昭和49年5月議会における説明を踏まえて、税の使途を十分説明できるようにしておくこと。

事業所税については、特例減免制度が終了して一律課税となった。決算に併せて、事業所税の使途について、納税者の納得が得られるよう丁寧な説明に努めること。

### 3. 特別交付税について

前年度に比べて特別交付税が5億7,661万円から5億6,120万円へと減少している。特別交付税の算定項目を分析し、より多くの歳入額の確保に努めること。

### 4. 特別会計の整理について

住宅新築資金等貸付事業特別会計について、貸付事業が終了しており、新たな貸付はなく、貸し付けた資金の収納のみであり、特別会計として存続する必要性が乏しくなっている。過去に福祉資金貸付事業特別会計を一般会計に統合整理したように、住宅新築資金等貸付事業特別会計も一般会計に統合整理することを検討すること。

## 5. 財政運営について

財政調整基金の残高102億円と都市基盤・公共施設等整備基金の残高73億円は高い水準にあるものの、いわゆる赤字地方債である臨時財政対策債の残高が216億円となっており、この借金によってこれらの基金を形成してきたともいえる。税収が好調なこの時期にこそ引き締めて、基金のあり方と起債のあり方に十分注意した財政運営に努めること。

介護保険給付費支払準備基金の残高が大きく増加してきている。今後の保険給付費の増大に備えて介護保険料の水準を設定することが大事であり、市民の負担にならないよう安定的な基金の活用を努めること。

実質公債費比率は年々低下してきているが、他市と比較するとまだ少し高い傾向にあると思われる。市の負債に対する市民の関心も高いことから、類似団体のレベルまで負債を減らしていくよう努めること。

## 6. 財産管理について

設置目的を失った物件を行政財産として管理している事例が見受けられた。適切な処理を行うこと。

物品についても、機能や利用度も確認して処分すべきものは処分すること。処分に当たっては、まず、転活用が大前提であり、次に売却、その後に廃棄処分という流れをしっかりとっておくこと。

四日市市土地開発公社の健全経営に関する特例条例で規定する特例措置期間が平成30年度末で終了することに伴い、市と公社の債権債務の清算によって市が所有することになる見込みの土地の受入れについて、関連部局間で十分調整を図っていくこと。

## 7. 収入未済額について

市税の収納率が昭和54年度以降の最高値となった。これは、継続的な納付相談窓口の実施、電話催告の実施、滞納初期段階における対応などの成果と評価したい。また、国民健康保険料については、国民健康保険共同収納センターへの電話催告業務委託による効果もあった。収入未済額の減少に向けては、引き続き滞納初期段階における対応とともに、状況に応じた納付相談など適切な債権管理に努めること。

生活保護費返還金徴収金の収入未済額については、横ばい状況である。返還金の徴収にあたっては、預金だけでなく証券保有の有無等の財産調査にも努めること。

## 8. 決算説明資料の作成について

決算説明資料については、前年度との比較で増加と減少の主な要因をそれぞれ挙げたうえで、最終的に増加したのか減少したのかが分かるよう記載すること。

## 9. 歳出の個別事業等について

市政施行120周年記念事業の成果について総括したうえで、市政運営の中で周年事業がどういう役割を果たすのか、次の周年事業に向けて検証すること。

総務費の耐震化促進事業費について、前年度に比べて除却件数が増加しており評価する。この事業は国・三重県との協調補助であることから、関連部局が連携して、三重県に対して予算確保

のための働きかけを行うこと。

商工費の民間研究所立地奨励等交付金事業費について、平成29年度は研究施設に対する奨励金交付申請がなく決算額はゼロであった。予算的にも企業立地奨励金交付事業費と並んで大きく、本市の今後の発展に絡んでくる事業であり、交付件数がなかった理由を検証すること。

土木費の道路維持修繕費と河川等維持修繕費は、いずれも事業費の増額補正をしているが、このことから懸念されるのは、担当課の人員体制や外部発注の状況である。税収が好調なため、ここ2～3年は、土木関係の修繕事業をしっかりと実施していくと説明されていたが、それに見合った人員体制や外部発注をどうするかが大きな課題であり、関連部局間でしっかりと情報交換に努めること。

介護保険特別会計について、保険給付費が前年度から2億円近く増加している。平成29年度から介護予防・日常生活支援総合事業がスタートして、一部の方が単価の低い住民主体のサービスに移行してきている。これによりどれだけ保険給付費が抑制できたか、関連部局間で情報共有を図ること。

# 平成 2 9 年 度

## 四日市市歳入歳出決算審査資料

### 目 次

第 1 表	平成 2 9 年度	会計別実質収支及び単年度収支表	6 8
第 2 表	平成 2 9 年度	会計別歳入歳出決算総括表	7 0
第 3 表	平成 2 9 年度	一般・特別会計歳入状況一覧表	7 2
第 4 表	平成 2 9 年度	一般・特別会計歳出状況一覧表	7 4
第 5 表	平成 2 9 年度	一般会計歳入財源別分類表	7 6
第 6 表	平成 2 9 年度	一般・特別会計歳出使途別分類表	7 8
第 7 表	平成 2 9 年度	一般会計歳出節別集計表	8 0
第 8 表	平成 2 9 年度	特別会計歳出節別集計表	8 1
第 9 表		一般会計と特別会計・企業会計との繰出金・繰入金の推移	8 2
第 1 0 表	平成 2 9 年度	基金の状況	8 3
参考資料	平成 2 8 年度	比較都市の財政状況	8 4



第1表 平成29年度 会計別実質収支及び単年度収支表

会 計 別	歳 入 総 額	歳 出 総 額	歳 入 歳 出 差 引 額
	円	円	円
一 般 会 計	112,291,500,941	109,493,360,881	2,798,140,060
特 別 会 計	85,478,016,931	80,856,917,190	4,621,099,741
競 輪 事 業	19,669,136,881	18,449,595,687	1,219,541,194
国 民 健 康 保 険	34,623,914,373	32,640,679,526	1,983,234,847
食肉センター食肉市場	642,915,386	637,191,996	5,723,390
土 地 区 画 整 理 事 業	249,674,591	249,581,911	92,680
住宅新築資金等貸付事業	40,931,869	8,857,034	32,074,835
農 業 集 落 排 水 事 業	363,305,333	337,004,125	26,301,208
介 護 保 険	23,329,054,121	22,105,216,462	1,223,837,659
後 期 高 齢 者 医 療	6,098,676,985	5,968,383,057	130,293,928
三 泗 鈴 亀 農 業 共 済 事 務 組 合 清 算	460,407,392	460,407,392	0
合 計	197,769,517,872	190,350,278,071	7,419,239,801

翌年度へ 繰り越すべき財源	実質収支額		単年度収支額	
	平成29年度	平成28年度	平成29年度	平成28年度
円	円	円	円	円
415,696,199	2,382,443,861	1,564,730,165	817,713,696	△ 970,298,294
0	4,621,099,741	5,762,017,736	△ 1,140,917,995	1,295,794,719
0	1,219,541,194	1,061,882,745	157,658,449	109,443,556
0	1,983,234,847	1,912,444,847	70,790,000	421,856,506
0	5,723,390	24,175,993	△ 18,452,603	9,120,914
0	92,680	15,294,621	△ 15,201,941	8,253,026
0	32,074,835	32,912,634	△ 837,799	△ 819,237
0	26,301,208	19,967,665	6,333,543	4,322,909
0	1,223,837,659	2,231,755,657	△ 1,007,917,998	300,057,341
0	130,293,928	19,484,206	110,809,722	△ 539,664
0	0	444,099,368	△ 444,099,368	444,099,368
415,696,199	7,003,543,602	7,326,747,901	△ 323,204,299	325,496,425

第2表 平成29年度 会計別歳入歳出決算総括表

会計別	歳		入	
	予算現額	決算額	決算額の 構成比	決算額 の予算現 額に対する 割合
	円	円	%	%
一般会計	112,905,912,481	112,291,500,941	56.8	99.5
特別会計	83,952,717,600	85,478,016,931	43.2	101.8
競輪事業	20,376,858,600	19,669,136,881	9.9	96.5
国民健康保険	33,116,017,000	34,623,914,373	17.5	104.6
食肉センター食肉市場	644,000,000	642,915,386	0.3	99.8
土地区画整理事業	253,500,000	249,674,591	0.1	98.5
住宅新築資金等貸付事業	10,600,000	40,931,869	0.0	386.1
農業集落排水事業	342,400,000	363,305,333	0.2	106.1
介護保険	22,687,257,000	23,329,054,121	11.8	102.8
後期高齢者医療	6,061,674,000	6,098,676,985	3.1	100.6
三泗鈴亀農業共済 事務組合清算	460,411,000	460,407,392	0.2	100.0
合計	196,858,630,081	197,769,517,872	100.0	100.5

歳		出		歳入歳出 差引額	(参 考) 平成28年度 平歳入歳出 差引額
予算現額	決算額	決算額の 構成比	決算額の 予算現額 に対する割合		
円	円	%	%	円	円
112,905,912,481	109,493,360,881	57.5	97.0	2,798,140,060	2,591,072,701
83,952,717,600	80,856,917,190	42.5	96.3	4,621,099,741	5,762,017,736
20,376,858,600	18,449,595,687	9.7	90.5	1,219,541,194	1,061,882,745
33,116,017,000	32,640,679,526	17.1	98.6	1,983,234,847	1,912,444,847
644,000,000	637,191,996	0.3	98.9	5,723,390	24,175,993
253,500,000	249,581,911	0.1	98.5	92,680	15,294,621
10,600,000	8,857,034	0.0	83.6	32,074,835	32,912,634
342,400,000	337,004,125	0.2	98.4	26,301,208	19,967,665
22,687,257,000	22,105,216,462	11.6	97.4	1,223,837,659	2,231,755,657
6,061,674,000	5,968,383,057	3.1	98.5	130,293,928	19,484,206
460,411,000	460,407,392	0.2	100.0	0	444,099,368
196,858,630,081	190,350,278,071	100.0	96.7	7,419,239,801	8,353,090,437

第3表 平成29年度 一般・特別会計歳入状況一覧表

会計別	予算現額	調定額	決算	
			金額	予算現額に対する割合
	円	円	円	%
一般会計	112,905,912,481	114,211,314,539	112,291,500,941	99.5
特別会計	83,952,717,600	88,186,751,893	85,478,016,931	101.8
競輪事業	20,376,858,600	19,669,136,881	19,669,136,881	96.5
国民健康保険	33,116,017,000	36,895,422,669	34,623,914,373	104.6
食肉センター食肉市場	644,000,000	642,915,386	642,915,386	99.8
土地区画整理事業	253,500,000	249,674,591	249,674,591	98.5
住宅新築資金等貸付事業	10,600,000	289,886,496	40,931,869	386.1
農業集落排水事業	342,400,000	363,563,453	363,305,333	106.1
介護保険	22,687,257,000	23,467,481,494	23,329,054,121	102.8
後期高齢者医療	6,061,674,000	6,148,263,531	6,098,676,985	100.6
三泗鈴亀農業共済 事務組合清算	460,411,000	460,407,392	460,407,392	100.0
合計	196,858,630,081	202,398,066,432	197,769,517,872	100.5

額	不納欠損額		収入未済額		予算現額と決算額との比較	
	金額	調定額 に対する割合	金額	調定額 に対する割合	金額（増△減）	予算現額 に対する割合
%	円	%	円	%	円	%
98.3	135,860,433	0.1	1,783,953,165	1.6	△ 614,411,540	△ 0.5
96.9	241,694,169	0.3	2,467,040,793	2.8	1,525,299,331	1.8
100.0	0	0.0	0	0.0	△ 707,721,719	△ 3.5
93.8	197,803,794	0.5	2,073,704,502	5.6	1,507,897,373	4.6
100.0	0	0.0	0	0.0	△ 1,084,614	△ 0.2
100.0	0	0.0	0	0.0	△ 3,825,409	△ 1.5
14.1	4,291,380	1.5	244,663,247	84.4	30,331,869	286.1
99.9	0	0.0	258,120	0.1	20,905,333	6.1
99.4	37,000,441	0.2	101,426,932	0.4	641,797,121	2.8
99.2	2,598,554	0.0	46,987,992	0.8	37,002,985	0.6
100.0	0	0.0	0	0.0	△ 3,608	0.0
97.7	377,554,602	0.2	4,250,993,958	2.1	910,887,791	0.5

第4表 平成29年度 一般・特別会計歳出状況一覧表

会計別	予算現額	歳出決算額	
		金額	予算現額に対する割合
	円	円	%
一般会計	112,905,912,481	109,493,360,881	97.0
特別会計	83,952,717,600	80,856,917,190	96.3
競輪事業	20,376,858,600	18,449,595,687	90.5
国民健康保険	33,116,017,000	32,640,679,526	98.6
食肉センター食肉市場	644,000,000	637,191,996	98.9
土地区画整理事業	253,500,000	249,581,911	98.5
住宅新築資金等貸付事業	10,600,000	8,857,034	83.6
農業集落排水事業	342,400,000	337,004,125	98.4
介護保険	22,687,257,000	22,105,216,462	97.4
後期高齢者医療	6,061,674,000	5,968,383,057	98.5
三泗鈴亀農業共済 事務組合清算	460,411,000	460,407,392	100.0
合計	196,858,630,081	190,350,278,071	96.7

翌年度繰越額				不用額	
繰越明許費	事故繰越し	計	予算現額 に対する 割合	金額	予算現額 に対する 割合
円	円	円	%	円	%
1,652,321,327	3,488,400	1,655,809,727	1.5	1,756,741,873	1.6
0	0	0	0.0	3,095,800,410	3.7
0	0	0	0.0	1,927,262,913	9.5
0	0	0	0.0	475,337,474	1.4
0	0	0	0.0	6,808,004	1.1
0	0	0	0.0	3,918,089	1.5
0	0	0	0.0	1,742,966	16.4
0	0	0	0.0	5,395,875	1.6
0	0	0	0.0	582,040,538	2.6
0	0	0	0.0	93,290,943	1.5
0	0	0	0.0	3,608	0.0
1,652,321,327	3,488,400	1,655,809,727	0.8	4,852,542,283	2.5



第5表 平成29年度 一般会計歳入財源別分類表

財源別	款 別	予 算 現 額	調 定 額	決 算 額	
				金 額	調 定 額 と の 割 合
		円	円	円	%
自 主 財 源	市 税	66,872,900,000	68,933,564,813	67,528,628,532	98.0
	分担金及び負担金	1,288,597,400	1,320,072,613	1,258,040,124	95.3
	使用料及び手数料	2,244,942,000	2,317,778,668	2,174,635,725	93.8
	財 産 収 入	243,795,000	174,392,814	174,360,814	100.0
	寄 附 金	88,201,000	100,092,662	100,092,662	100.0
	繰 入 金	549,305,600	468,633,311	468,633,311	100.0
	繰 越 金	2,591,072,536	2,591,072,701	2,591,072,701	100.0
	諸 収 入	4,456,991,120	4,695,604,886	4,385,935,001	93.4
	計	78,335,804,656	80,601,212,468	78,681,398,870	97.6
依 存 財 源	地 方 譲 与 税	1,190,001,000	1,167,055,383	1,167,055,383	100.0
	利 子 割 交 付 金	40,000,000	117,152,000	117,152,000	100.0
	配 当 割 交 付 金	300,000,000	293,051,000	293,051,000	100.0
	株式等譲渡所得割交付金	250,000,000	290,603,000	290,603,000	100.0
	地 方 消 費 税 交 付 金	5,570,000,000	5,597,466,000	5,597,466,000	100.0
	ゴルフ場利用税交付金	90,000,000	87,630,285	87,630,285	100.0
	自 動 車 取 得 税 交 付 金	250,000,000	307,260,000	307,260,000	100.0
	地 方 特 例 交 付 金	222,010,000	222,010,000	222,010,000	100.0
	地 方 交 付 税	498,618,000	1,049,819,000	1,049,819,000	100.0
	交通安全対策特別交付金	61,000,000	50,442,000	50,442,000	100.0
	国 庫 支 出 金	16,541,816,159	15,821,826,551	15,821,826,551	100.0
県 支 出 金	7,412,662,666	6,867,186,852	6,867,186,852	100.0	
市 債	2,144,000,000	1,738,600,000	1,738,600,000	100.0	
計	34,570,107,825	33,610,102,071	33,610,102,071	100.0	
合 計	112,905,912,481	114,211,314,539	112,291,500,941	98.3	

不納欠損額		収入未済額		決算対前年度増△減率			決算額構成比推移		
金額	調定額との割合	金額	調定額との割合	27年度	28年度	29年度	27年度	28年度	29年度
円	%	円	%	%	%	%	%	%	%
115,226,965	0.2	1,289,709,316	1.9	1.0	2.2	5.6	51.4	58.0	60.1
2,693,590	0.2	59,338,899	4.5	0.2	△ 2.2	0.5	1.1	1.1	1.1
7,118,605	0.3	136,024,338	5.9	1.1	△ 0.9	△ 1.3	1.8	2.0	1.9
0	0.0	32,000	0.0	△ 51.1	60.7	△ 39.7	0.1	0.3	0.2
0	0.0	0	0.0	154.9	36.1	△ 27.0	0.1	0.1	0.1
0	0.0	0	0.0	262.8	△ 41.2	△ 57.2	1.5	1.0	0.4
0	0.0	0	0.0	△ 15.3	21.3	△ 13.0	2.0	2.7	2.3
10,821,273	0.2	298,848,612	6.4	13.8	△ 21.7	0.2	4.6	4.0	3.9
<b>135,860,433</b>	<b>0.2</b>	<b>1,783,953,165</b>	<b>2.2</b>	<b>2.9</b>	<b>0.0</b>	<b>3.2</b>	<b>62.7</b>	<b>69.2</b>	<b>70.1</b>
0	0.0	0	0.0	2.3	△ 0.9	△ 1.4	1.0	1.1	1.0
0	0.0	0	0.0	△ 14.9	△ 17.0	40.9	0.1	0.1	0.1
0	0.0	0	0.0	△ 17.1	△ 40.3	43.9	0.3	0.2	0.3
0	0.0	0	0.0	31.6	△ 61.4	142.5	0.3	0.1	0.3
0	0.0	0	0.0	58.9	△ 9.5	4.9	4.8	4.8	5.0
0	0.0	0	0.0	△ 0.5	△ 3.3	△ 3.0	0.1	0.1	0.1
0	0.0	0	0.0	61.7	10.1	36.9	0.2	0.2	0.3
0	0.0	0	0.0	4.3	6.3	9.5	0.2	0.2	0.2
0	0.0	0	0.0	△ 8.1	△ 45.7	△ 17.6	1.9	1.2	0.9
0	0.0	0	0.0	4.5	△ 9.4	△ 6.1	0.0	0.0	0.0
0	0.0	0	0.0	25.5	△ 22.1	4.9	15.9	13.7	14.1
0	0.0	0	0.0	0.0	△ 0.5	7.5	5.3	5.8	6.1
0	0.0	0	0.0	30.0	△ 57.8	△ 53.5	7.3	3.4	1.5
<b>0</b>	<b>0.0</b>	<b>0</b>	<b>0.0</b>	<b>21.6</b>	<b>△ 25.1</b>	<b>△ 1.1</b>	<b>37.3</b>	<b>30.8</b>	<b>29.9</b>
<b>135,860,433</b>	<b>0.1</b>	<b>1,783,953,165</b>	<b>1.6</b>	<b>9.1</b>	<b>△ 9.4</b>	<b>1.9</b>	<b>100.0</b>	<b>100.0</b>	<b>100.0</b>

第6表 平成29年度 一般・特別会計歳出使途別分類表

(注) この表における人件費、物件費などは、各節を単純に合計したも

区	分	人 件 費 (注1)				物
		直接人件費	間接人件費	計	構成比	事務事業費
		円	円	円	%	円
一 般 会 計	1 議 会 費	448,655,167	117,015,080	565,670,247	3.2	45,370,806
	2 総 務 費	3,953,635,033	713,956,373	4,667,591,406	26.4	4,290,618,697
	3 民 生 費	2,593,623,784	624,674,713	3,218,298,497	18.2	2,712,632,259
	4 衛 生 費	1,380,998,980	290,523,777	1,671,522,757	9.4	5,008,469,014
	5 労 働 費	31,600	0	31,600	0.0	44,329,934
	6 農 林 水 産 業 費	223,985,907	44,753,748	268,739,655	1.5	484,834,460
	7 商 工 費	209,441,713	41,974,502	251,416,215	1.4	142,375,732
	8 土 木 費	1,261,045,174	265,052,697	1,526,097,871	8.6	5,833,781,529
	9 消 防 費	2,538,830,230	491,245,519	3,030,075,749	17.1	1,206,525,109
	10 教 育 費	2,014,776,291	492,894,334	2,507,670,625	14.2	9,083,093,922
	11 公 債 費	0	0	0	0.0	0
	12 予 備 費	0	0	0	0.0	0
	13 災 害 復 旧 費	0	0	0	0.0	136,806,120
	計	14,625,023,879	3,082,090,743	17,707,114,622	100.0	28,988,837,582
特 別 会 計	競 輪 事 業	46,065,000	12,420,533	58,485,533	11.3	2,537,535,307
	国 民 健 康 保 険	76,653,514	21,922,802	98,576,316	19.1	498,188,699
	食 肉 セ ン タ ー 食 肉 市 場	17,502,858	3,576,124	21,078,982	4.1	386,097,933
	土 地 区 画 整 理 事 業	18,302,110	3,932,459	22,234,569	4.3	10,430,031
	住 宅 新 築 資 金 等 貸 付 事 業	4,413,712	847,370	5,261,082	1.0	78,976
	農 業 集 落 排 水 事 業	0	0	0	0.0	176,516,880
	介 護 保 険	191,998,209	36,709,542	228,707,751	44.4	807,105,879
	後 期 高 齢 者 医 療	67,107,569	13,878,415	80,985,984	15.7	32,021,707
	三 泗 鈴 亀 農 業 共 済 事 務 組 合 清 算	191,400	0	191,400	0.0	1,051,550
	計	422,234,372	93,287,245	515,521,617	100.0	4,449,026,962
合 計		15,047,258,251	3,175,377,988	18,222,636,239	—	33,437,864,544

(注1)

人件費は、節の1報酬、2給料、3職員手当等を直接人件費とし、4共済費、5災害補償費、6恩給及び退職年金を間接人件費として計上した。

(注2)

物件費は、節の7賃金から18備品購入費までを事務事業費とし、19負担金補助及び交付金、20扶助費、22補償補填及び賠償金、23償還金利子及び割引料、26寄附金、27公課費をその他として計上した。

のであり、決算統計処理を行った33頁、34頁の経費比較表数値とは必ずしも一致しない。

件 費 (注2)			その他経費 (注3)		合 計	各経費の割合		
そ の 他	計	構成比	その他経費	構成比		人件費	物件費	その他
円	円	%	円	%	円	%	%	%
24,033,351	69,404,157	0.1	0	0.0	635,074,404	89.1	10.9	0.0
2,386,007,861	6,676,626,558	8.4	797,411,354	6.7	12,141,629,318	38.4	55.0	6.6
26,864,758,196	29,577,390,455	37.0	7,708,040,150	65.1	40,503,729,102	7.9	73.0	19.0
2,284,476,986	7,292,946,000	9.1	600,117,993	5.1	9,564,586,750	17.5	76.2	6.3
2,813,507	47,143,441	0.1	0	0.0	47,175,041	0.1	99.9	0.0
307,121,412	791,955,872	1.0	636,704,530	5.4	1,697,400,057	15.8	46.7	37.5
713,117,735	855,493,467	1.1	1,721,500,000	14.5	2,828,409,682	8.9	30.2	60.9
8,910,096,083	14,743,877,612	18.4	275,856,764	2.3	16,545,832,247	9.2	89.1	1.7
132,417,167	1,338,942,276	1.7	0	0.0	4,369,018,025	69.4	30.6	0.0
574,127,900	9,657,221,822	12.1	100,583,156	0.8	12,265,475,603	20.4	78.7	0.8
8,758,224,532	8,758,224,532	11.0	0	0.0	8,758,224,532	0.0	100.0	0.0
0	0	0.0	0	0.0	0	—	—	—
0	136,806,120	0.2	0	0.0	136,806,120	0.0	100.0	0.0
<b>50,957,194,730</b>	<b>79,946,032,312</b>	<b>100.0</b>	<b>11,840,213,947</b>	<b>100.0</b>	<b>109,493,360,881</b>	<b>16.2</b>	<b>73.0</b>	<b>10.8</b>
15,612,289,738	18,149,825,045	23.4	241,285,109	8.3	18,449,595,687	0.3	98.4	1.3
31,164,822,922	31,663,011,621	40.9	879,091,589	30.3	32,640,679,526	0.3	97.0	2.7
230,015,081	616,113,014	0.8	0	0.0	637,191,996	3.3	96.7	0.0
216,917,177	227,347,208	0.3	134	0.0	249,581,911	8.9	91.1	0.0
3,516,976	3,595,952	0.0	0	0.0	8,857,034	59.4	40.6	0.0
160,487,245	337,004,125	0.4	0	0.0	337,004,125	0.0	100.0	0.0
19,291,799,713	20,098,905,592	26.0	1,777,603,119	61.3	22,105,216,462	1.0	90.9	8.0
5,855,375,366	5,887,397,073	7.6	0	0.0	5,968,383,057	1.4	98.6	0.0
459,164,442	460,215,992	0.6	0	0.0	460,407,392	0.0	100.0	0.0
<b>72,994,388,660</b>	<b>77,443,415,622</b>	<b>100.0</b>	<b>2,897,979,951</b>	<b>100.0</b>	<b>80,856,917,190</b>	<b>0.6</b>	<b>95.8</b>	<b>3.6</b>
<b>123,951,583,390</b>	<b>157,389,447,934</b>	<b>—</b>	<b>14,738,193,898</b>	<b>—</b>	<b>190,350,278,071</b>	<b>9.6</b>	<b>82.7</b>	<b>7.7</b>

(注3)

その他経費は、節の21貸付金、24投資及び出資金、25積立金、28繰出金を計上した。

第7表 平成29年度 一般会計歳出節別集計表

節 別	予 算 現 額		決 算 額		
	金 額	構成比	金 額	構成比	予算現額 に対する 割合
	円	%	円	%	%
1 報 酬	531,918,000	0.5	519,443,740	0.5	97.7
2 給 料	7,129,596,451	6.3	7,116,257,450	6.5	99.8
3 職 員 手 当 等	7,074,894,077	6.3	6,989,322,689	6.4	98.8
4 共 済 費	3,094,433,439	2.7	3,076,376,974	2.8	99.4
5 災 害 補 償 費	3,819,168	0.0	2,555,069	0.0	66.9
6 恩 給 及 び 退 職 年 金	3,161,000	0.0	3,158,700	0.0	99.9
7 賃 金	2,213,817,924	2.0	2,152,236,860	2.0	97.2
8 報 償 費	1,188,492,996	1.1	1,140,819,609	1.0	96.0
9 旅 費	168,139,980	0.1	138,428,042	0.1	82.3
10 交 際 費	3,651,280	0.0	2,681,880	0.0	73.5
11 需 用 費	2,409,910,913	2.1	2,314,513,440	2.1	96.0
12 役 務 費	570,186,366	0.5	543,399,850	0.5	95.3
13 委 託 料	10,702,580,979	9.5	10,197,630,496	9.3	95.3
14 使 用 料 及 び 賃 借 料	751,282,197	0.7	733,831,006	0.7	97.7
15 工 事 請 負 費	11,001,428,761	9.7	10,019,194,551	9.2	91.1
16 原 材 料 費	42,074,047	0.0	40,280,620	0.0	95.7
17 公 有 財 産 購 入 費	746,071,833	0.7	686,431,206	0.6	92.0
18 備 品 購 入 費	1,236,905,220	1.1	1,019,390,022	0.9	82.4
19 負 担 金 補 助 及 び 交 付 金	15,792,594,051	14.0	15,208,905,634	13.9	96.3
20 扶 助 費	24,774,921,652	21.9	24,406,518,880	22.3	98.5
21 貸 付 金	1,726,870,000	1.5	1,726,870,000	1.6	100.0
22 補 償 補 填 及 び 賠 償 金	2,216,738,098	2.0	2,167,442,757	2.0	97.8
23 償 還 金 利 子 及 び 割 引 料	9,193,908,319	8.1	9,167,764,859	8.4	99.7
24 投 資 及 び 出 資 金	0	0.0	0	0.0	—
25 積 立 金	1,699,965,530	1.5	1,585,699,984	1.4	93.3
26 寄 附 金	0	0.0	0	0.0	—
27 公 課 費	8,439,200	0.0	6,562,600	0.0	77.8
28 繰 出 金 (予備費)	8,532,255,000 87,856,000	7.6 0.1	8,527,643,963 0	7.8 0.0	99.9 0.0
合 計	112,905,912,481	100.0	109,493,360,881	100.0	97.0

第8表 平成29年度 特別会計歳出節別集計表

節 別	予 算 現 額		決 算 額		
	金 額	構成比	金 額	構成比	予算現額 に対する 割合
	円	%	円	%	%
1 報 酬	47,911,000	0.1	45,569,300	0.1	95.1
2 給 料	200,761,914	0.2	199,724,814	0.2	99.5
3 職 員 手 当 等	182,837,698	0.2	176,940,258	0.2	96.8
4 共 済 費	95,792,388	0.1	93,287,245	0.1	97.4
5 災 害 補 償 費	0	0.0	0	0.0	—
6 恩 給 及 び 退 職 年 金	0	0.0	0	0.0	—
7 賃 金	128,265,364	0.2	115,881,342	0.1	90.3
8 報 償 費	770,475,263	0.9	748,606,489	0.9	97.2
9 旅 費	4,745,680	0.0	4,281,266	0.0	90.2
10 交 際 費	0	0.0	0	0.0	—
11 需 用 費	254,030,337	0.3	244,033,047	0.3	96.1
12 役 務 費	348,872,390	0.4	309,172,864	0.4	88.6
13 委 託 料	2,479,449,707	3.0	2,360,722,478	2.9	95.2
14 使 用 料 及 び 賃 借 料	535,127,494	0.6	437,483,962	0.5	81.8
15 工 事 請 負 費	245,747,476	0.3	223,418,520	0.3	90.9
16 原 材 料 費	0	0.0	0	0.0	—
17 公 有 財 産 購 入 費	255,684	0.0	255,684	0.0	100.0
18 備 品 購 入 費	5,911,720	0.0	5,171,310	0.0	87.5
19 負 担 金 補 助 及 び 交 付 金	59,391,621,185	70.7	58,321,947,062	72.1	98.2
20 扶 助 費	74,834,399	0.1	68,352,037	0.1	91.3
21 貸 付 金	0	0.0	0	0.0	—
22 補 償 補 填 及 び 賠 償 金	300,000	0.0	37,710	0.0	12.6
23 償 還 金 利 子 及 び 割 引 料	15,396,132,000	18.3	14,590,783,759	18.0	94.8
24 投 資 及 び 出 資 金	0	0.0	0	0.0	—
25 積 立 金	2,718,630,000	3.2	2,717,979,951	3.4	100.0
26 寄 附 金	0	0.0	0	0.0	—
27 公 課 費	14,515,901	0.0	13,268,092	0.0	91.4
28 繰 出 金	180,000,000	0.2	180,000,000	0.2	100.0
(予備費)	876,500,000	1.0	0	0.0	0.0
合 計	83,952,717,600	100.0	80,856,917,190	100.0	96.3

第9表

(1) 一般会計から特別会計及び企業会計への繰出金の推移

会 計 名		平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
特 別 会 計	競 輪 事 業	円 0	円 0	円 0	円 0	円 0
	国 民 健 康 保 険	1,512,286,000	1,560,733,678	1,838,369,667	1,856,966,827	1,830,526,338
	食肉センター食肉市場	372,296,000	427,220,000	399,728,000	395,679,000	364,778,000
	土地区画整理事業	558,734,000	410,425,000	339,848,000	299,315,300	220,072,000
	住宅新築資金等貸付事業 (公共用地取得事業)	0	0	0	0	0
	農 業 集 落 排 水 事 業	170,839,000	158,284,000	200,786,000	212,188,000	237,388,000
	介 護 保 険	2,676,604,000	2,814,418,000	2,925,439,000	2,921,424,000	2,821,775,000
	後 期 高 齢 者 医 療	2,661,912,000	2,710,423,106	2,884,371,293	2,933,020,937	3,053,104,625
	三 泗 鈴 亀 農 業 共 済 事 務 組 合 清 算	—	—	—	0	0
	計	7,952,671,000	8,081,503,784	8,588,541,960	8,618,594,064	8,527,643,963
企 業 会 計	病 院 事 業 会 計	1,115,207,125	965,217,029	988,604,873	1,127,637,562	1,151,527,961
	水 道 事 業 会 計	17,370,164	22,367,333	18,492,461	18,445,547	29,995,866
	下 水 道 事 業 会 計	6,910,000,000	6,838,700,000	6,884,400,000	7,111,900,000	7,274,700,000
	計	8,042,577,289	7,826,284,362	7,891,497,334	8,257,983,109	8,456,223,827
合 計		15,995,248,289	15,907,788,146	16,480,039,294	16,876,577,173	16,983,867,790

(2) 特別会計及び企業会計からの一般会計への繰出金の推移

会 計 名		平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
特 別	競 輪 事 業	円 100,000,000	円 100,000,000	円 150,000,000	円 180,000,000	円 180,000,000
合 計		100,000,000	100,000,000	150,000,000	180,000,000	180,000,000

第10表 平成29年度 基金の状況

(単位：円)

基金別	平成28年度末 現在高	年度中増減高		平成29年度末 現在高
		増高	減高	
災害救助基金	105,330,610	55,762	990,000	104,396,372
小菅科学教育振興基金	28,637,748	10,102		28,647,850
財政調整基金	10,268,949,536	4,465,055	13,064,000	10,260,350,591
国民健康保険支払準備基金	3,439,769,879	879,091,589	770,013,000	3,548,848,468
社会福祉事業振興基金	468,555,577	2,578,425		471,134,002
中小企業振興基金	5,841,554		1,310,439	4,531,115
文化振興基金	186,272,877	46,909	4,243,289	182,076,497
東橋北住環境整備基金	13,982,416	134	2,758,834	11,223,716
国際交流基金	100,158,473		3,195,267	96,963,206
都市基盤・公共施設等整備基金	6,721,145,594	784,855,617	118,455,000	7,387,546,211
減債基金	317,542,409	5,765,020	9,945,111	313,362,318
広域基幹道路整備基金	998,833,961	352,356		999,186,317
緑化基金	112,581,560	3,394,315	14,197,435	101,778,440
ふるさと・水と土保全基金	9,523,859		174,677	9,349,182
市営住宅整備基金	2,067,600		2,067,600	0
廃棄物処理施設整備基金	256,296,818	600,112,358		856,409,176
介護保険給付費支払準備基金	1,148,667,960	1,777,603,119	34,133,000	2,892,138,079
競輪事業財政調整基金	1,508,966,056	532,313		1,509,498,369
学校施設整備基金	1,587,992,272	100,573,054		1,688,565,326
まちづくり事業基金	2,773,156,770	978,278	132,990,493	2,641,144,555
土地開発公社経営健全化基金	3,686,496,867	1,300,475		3,687,797,342
市立四日市病院整備基金	15,973,572	5,635		15,979,207
内部・八王子線基金	674,930,967	52,038,093	168,000,000	558,969,060
競輪事業施設等整備基金	842,979,733	60,752,796	151,286,400	752,446,129
みえ森と緑の県民税市町交付金基金	0	29,168,530		29,168,530
土地開発基金	1,151,153,830	0	0	1,151,153,830
合計	36,425,808,498	4,303,679,935	1,426,824,545	39,302,663,888

(注) 基金運用益の事業充当額は、社会福祉事業振興基金165,291円、文化振興基金65,711円、緑化基金39,873円、国際交流基金35,333円、ふるさと・水と土保全基金3,360円、中小企業振興基金2,061円、市営住宅整備基金729円である。



参考資料：平成28年度 比較都市(16市)の財政状況

比較都市については6頁(注2)参照

区 分	住民基本 台帳人口	基準財政 収入額	基準財政 需要額	標準財政 規 模	財政力 指 数	経常収 支比率	実質 公債費 比率	実質収 支比率
	人	千円	千円	千円		%	%	%
青 森 市	H29. 1. 1 290, 137	30, 331, 902	54, 429, 067	67, 406, 335	0. 55	93. 4	14. 6	3. 3
秋 田 市	314, 869	37, 538, 278	55, 956, 160	72, 258, 878	0. 66	91. 4	10. 6	2. 3
前 橋 市	338, 916	45, 531, 929	56, 095, 109	76, 656, 379	0. 80	98. 0	8. 3	2. 1
川 越 市	351, 654	44, 970, 156	46, 416, 865	62, 031, 528	0. 97	95. 7	5. 4	5. 7
越 谷 市	339, 156	40, 109, 628	43, 210, 346	58, 588, 462	0. 92	89. 2	7. 6	8. 0
岐 阜 市	413, 111	54, 328, 821	62, 581, 250	83, 122, 024	0. 85	93. 9	4. 6	8. 8
豊 橋 市	378, 018	54, 606, 921	55, 166, 544	71, 734, 249	0. 97	89. 8	5. 5	4. 9
岡 崎 市	384, 659	56, 253, 296	55, 192, 721	73, 665, 239	1. 00	86. 9	-1. 4	5. 3
豊 田 市	424, 095	105, 203, 833	65, 702, 412	144, 885, 598	1. 30	66. 5	3. 9	3. 5
春日井市	311, 708	41, 786, 331	42, 550, 725	55, 970, 567	0. 97	93. 0	5. 3	4. 1
一 宮 市	386, 208	43, 904, 982	51, 957, 770	70, 719, 252	0. 84	89. 2	3. 3	3. 0
大 津 市	342, 532	41, 316, 363	50, 241, 801	67, 748, 264	0. 81	91. 9	4. 4	1. 3
吹 田 市	369, 898	51, 911, 552	52, 643, 328	70, 097, 555	0. 98	95. 6	-1. 8	0. 8
明 石 市	298, 799	33, 567, 333	42, 581, 293	56, 422, 718	0. 78	93. 9	3. 4	2. 2
高 知 市	334, 049	39, 374, 607	62, 384, 259	79, 033, 784	0. 59	99. 1	14. 9	0. 4
四日市市	312, 211	53, 520, 267	52, 592, 780	70, 210, 994	1. 00	88. 4	8. 7	2. 3
16市平均	349, 376	48, 391, 012	53, 106, 402	73, 784, 489	0. 87	91. 0	6. 1	3. 6

四日市市の財政状況の推移

25年度	313, 203	49, 435, 086	50, 130, 413	69, 836, 086	0. 990	86. 3	12. 2	3. 6
26年度	312, 753	49, 827, 488	50, 257, 035	69, 301, 444	0. 990	88. 9	11. 3	3. 1
27年度	312, 457	51, 128, 429	51, 460, 338	69, 585, 958	0. 990	85. 6	9. 8	3. 7
28年度	312, 211	53, 520, 267	52, 592, 780	70, 210, 994	1. 001	88. 4	8. 7	2. 3
29年度	312, 134	54, 510, 097	52, 075, 101	71, 156, 916	1. 020	83. 7	7. 8	3. 4